株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

23-D-1756
2024 年 3 月 29 日

株式会社常陽銀行が実施する カーレポ株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社常陽銀行が実施するカーレポ株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省　ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

＊詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

第三者意見書

2024 年 3 月 29 日
株式会社　日本格付研究所

評価対象： 　カーレポ株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス
貸付人：株式会社常陽銀行
評価者：株式会社常陽産業研究所
第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：
本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。
また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、常陽銀行がカーレポ株式会社（「カーレポ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では52.9%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。[1]

③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、カーレポの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、カーレポがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

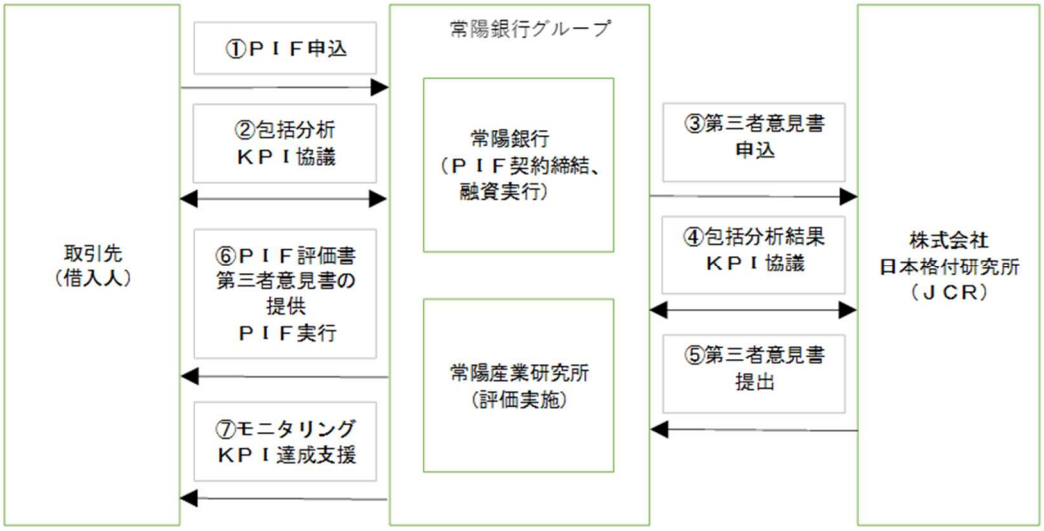
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

[1] 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



（出所：常陽銀行提供資料）

(2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3　透明性
PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。
・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
・借入人による資金調達後のインパクトレポーティング

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4　評価
事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるカーレポから貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）
株式会社日本格付研究所
サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原　敦子

担当主任アナリスト

新井　真太郎

担当アナリスト

佐藤　大介

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画　金融イニシアティブ　ポジティブ・インパクト金融原則

環境省　ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

・国連環境計画　金融イニシアティブ　ポジティブインパクト作業部会メンバー
・環境省　グリーンボンド外部レビュー者登録
・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)　ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第１号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

カーレポ株式会社

2024 年 3 月 29 日

株式会社常陽産業研究所

目次

1. はじめに 3
2. 会社概要 4
（1）基本情報 4
（2）沿革 7
（3）経営理念 9
（4）事業概要 10
（5）社会・環境活動 26
3. 包括的なインパクト分析 29
（1）インパクト領域の特定 29
（2）事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性 30
（3）テーマの設定 32
4. インパクトの評価 33
（1）環境に配慮した事業活動 33
（2）個性・能力を発揮できる快適な職場環境の提供 37
（3）再資源化の追求によるサーキュラーエコノミーへの挑戦 47
5. 管理体制 50
6. 常陽銀行によるモニタリング 51

1．はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行がカーレポ株式会社（以下、カーレポ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業[1]に対するファイナンスに適用している。

■本ファイナンスの概要

資金調達者の名称	カーレポ株式会社
調達金額	100,000,000 円
調達形態	私募社債
契約期間（モニタリング期間）	2024 年 3 月 29 日～2029 年 3 月 30 日
資金使途	諸経費支払資金

[1] IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

2．会社概要

（1）基本情報

カーレポは、輸入自動車（メルセデス・ベンツ）の新車整備と車両保管・管理を主力とし、自動車ディーラー、自動車整備工場やオートオークション等から買い取った廃車をリサイクル処理し、パーツ、金属スクラップ等を取り出し、販売する再資源化事業を手掛ける。その他、店舗にて中古車を買い取り、車体整備やリペア等を施して再販売するほか、コーディングやクリーニング、洗車等のカーケア/カーディテイル事業も行っており、自動車の使用開始から使用後に至るまでをカバーする自動車に特化した循環型の技術企業である。

同社は、メルセデス・ベンツ日本株式会社（以下、MBJ）の日立新車整備センター開設に伴い、新車整備会社として設立されて以来、MBJ 並びに MBJ の関連会社であるエムビー・サービス日本株式会社（以下、MBSJ）と長年の取引がある。その後同社が様々な事業を展開し、MBJ をはじめとして多くの受注先を確保している背景には、自動車整備士、中古自動車査定士、MB メンテナンステクニシャン等多数の資格者を有し、技術力と対応力が業界内で高く評価されている点が挙げられる。

同社では、新車整備管理、保管台数管理、システム開発等 IT 技術のインフラ整備も徐々に進めており、循環型社会に向けたソリューション企業としての新たな事業展開も模索している。

＜ロゴ＞

Car Responsibility for posterity
カーレポ株式会社

出所：カーレポ WEB ページ

社名	カーレポ株式会社	
代表者	代表取締役　赤須　洋一郎	
本社	〒310-0801 茨城県水戸市桜川一丁目 8 番 29 号	
事業所	ひたちなか工場	〒312-0005 茨城県ひたちなか市新光町 552-55
	水戸店	〒310-0826 茨城県水戸市渋井町 588-9
	つくば店	〒305-0853 茨城県つくば市榎戸 433-7
	日立事業所	〒319-1234 茨城県日立市大和田町 880
	豊橋営業所	〒441-8076 愛知県豊橋市神野西町 1-1-3
	宮の郷事業所	〒313-0117 茨城県常陸太田市宮の郷町 473-36
	日立港営業所	〒319-1222 茨城県日立市久慈町 4-6-27
	銀座オフィス	〒104-0061 東京都中央区銀座 7-11-3 矢島ビル 8F

設立年月	1991 年 11 月
事業内容	・自動車リサイクル業(引取業・フロン回収業・解体業・破砕業) ・自動車買取業 ・輸出貿易業 ・リサイクルパーツ販売業 ・新車整備業(メルセデス・ベンツ) ・新車保管管理業 ・自動車回送業 ・レンタカー業 ・計量証明業
資本金	2,650 万円
売上高	20.8 億円(2023 年 12 月期)
従業員	195 名(2023 年 12 月末現在) *臨時社員、派遣社員含む
取得許可	■自動車分解整備事業(普通・小型) 水戸市 許可番号 第 5-4061 号 常陸太田市 許可番号 第 5-4413 号 ■自動車リサイクル法 引取業登録 ひたちなか市 許可番号 第 20081003256 号 茨城町 許可番号 第 20081003256 号 ■自動車リサイクル法 フロン類回収業登録 ひたちなか市 許可番号 第 20082003256 号 茨城町 許可番号 第 20082003256 号 ■自動車リサイクル法 解体業許可 ひたちなか市 許可番号 第 20083003256 号 ■自動車リサイクル法 破砕業許可 ひたちなか市 許可番号 第 20084003256 号 ■産業廃棄物処分業 茨城県 許可番号 00821230775 産業廃棄物の種類 廃プラスチック類、繊維くず、金属くず 石綿含有害産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物を除く ■古物商許可 茨城県公安委員会 第 401050000433 号 ■回送運行許可 関東運輸局長許可 第 64016 号 ■石油販売 届出番号 3-8-0-10645 ■自家用自動車有償貸渡 茨運輸第 47 号 ■倉庫業登録 関東運輸局登録 第 8446 号(宮の郷事業所) ■計量証明事業登録 茨城県計量検定所登録 第 225 号(ひたちなか工場) ■適格請求書発行事業者登録番号 T3050001004777 ■JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013)登録番号 J0563

関連会社であるカーレポトレーディング株式会社(以下、カーレポトレーディング)は、カーレポが自動車リサイクルの解体工程において回収したキャタライザー(触媒)[2]を買い取り、精錬会社に販売している。

社名	カーレポトレーディング株式会社
代表者	代表取締役　赤須　洋一郎
本社	〒310-0801　茨城県水戸市桜川一丁目 8 番 29 号
設立年月	2013 年 6 月
事業内容	・ 貴金属地金の販売 ・ 不動産管理
資本金	1 万円
売上高	1.1 億円
取得許可	■古物商許可　茨城県公安委員会　第 401010004603

また、特定非営利活動法人 RUM アライアンス(以下、RUM アライアンス)は、赤須社長が代表理事を務める。同法人は自動車リサイクル業者(リサイクラー)とその他リサイクル関連事業者で構成され、自動車リサイクル事業の標準化モデルの確立を目指し、会員のリサイクルデータを収集・分析し、その結果を公表している。また、工場見学の受け入れ等を通じ、自動車リサイクル事業の周知活動も行っている。

正式名称	特定非営利活動法人 RUM アライアンス
代表	代表理事　赤須　洋一郎(カーレポ株式会社　代表取締役社長)
事務局	〒104-0061　東京都中央区銀座 6 丁目 6-1　銀座風月堂ビル 5F
設立年月	2003 年 9 月
活動内容	・ リサイクルデータの収集・分析・公表 ・ 自動車リサイクル事業の周知活動
会員数	正会員　15 名(15 社)、サポート会員 3 社(2022 年 1 月現在)

[2] マフラーのパーツでエンジンからの排気ガスに含まれる有害な成分を酸化・還元して無害にする装置。プラチナやロジウム、プラチナ等のレアメタルが含まれている。

（2）沿革

カーレポの歴史は、MBJ がメルセデス・ベンツの国内輸入拠点として日立港（現茨城港日立港区）に日立新車整備センターを開設したことに伴い、1991 年 11 月に不動産事業を営み同センターの誘致活動にも関わっていた赤須輝一郎氏らが株式会社モーターベイシック日立を設立し、MBJ の新車整備を請負ったことに始まる。その後、2000 年 7 月に赤須輝一郎氏が社長に就任した。

同社にとっての大きな転機は、2005 年1月に完全施行された自動車リサイクル法であった。2005 年 12 月自動車リサイクルセンター「カーレポ」を設立し、2006 年 1 月に自動車リサイクル業の許可を取得後、常陸那珂工業団地にて事業を開始した。2006 年 4 月には、電炉メーカーの東京製鐵株式会社（以下、東京製鐵）、商社の豊通マテリアル株式会社（以下、豊通マテリアル）とコンソーシアム契約を締結し、自動車リサイクル法 31 条全部再資源化認定を取得した。全部再資源化（全部利用）とは、リサイクラーがプレスした廃車ガラ（A プレス）をせん断処理、シュレッディングをせずに、そのまま電炉メーカーに引き渡すことで、シュレッダーダスト（以下、ASR）[3]自体を生じさせない先駆的な取組みであり、経済産業省が推進しているものである。この取組みは、同社のリサイクラーとしてのプレゼンスを高めるとともに、技術力、製品品質の向上にも寄与した。

2009 年 11 月には更なる業容の拡大を図り、茨城県南部における廃車の買取拠点としてつくば営業所を開設した。また、2010 年 6 月に赤須洋一郎氏が社長に就任し、2013 年 6 月に現在の商号であるカーレポ株式会社に社名変更した。2014 年 4 月には事業多角化のため、独自サービスを提供する拠点として水戸店を開設し、一般顧客を対象とした店舗営業を開始した。2015 年 5 月にはつくば店を開設し、つくば営業所を移転した。

2010 年代に入るとメルセデス・ベンツの国内販売台数増加に伴い、MBJ は新車整備能力、車両保管・管理能力の増強を進めた。同社は、2014 年 8 月に MBJ が豊橋新車整備センター（愛知県豊橋市）の操業を開始したタイミングで豊橋営業所を開設し、新車整備業務を受注した。また、2015 年 12 月には宮の郷工業団地に広さ 9.1ha のモータープールを完成させ、車両保管・管理業務を開始した。これにより、新車整備から車両保管・管理までをワンストップで提供する現在のビジネスモデルを確立した。2017 年 3 月には日立埠頭株式会社（以下、日立埠頭）からの車両整備の受注拡大に伴い、日立港営業所を開設した。

2019 年 12 月には宮の郷事業所を倉庫業登録し、安全対策を強化することで、車両保管・管理業務に対する信頼性を高めた。また、2020 年 1 月にコンソーシアム契約における同社の製品品質が高く評価され、東京製鐵の直納店となり、主に車の足回り部品（サスペンション、ハブ、デフ等）に含まれる鋳鉄の納品を開始した。

---

[3] ASR とは“Automobile Shredder Residue”の略。使用済自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破砕（シュレッディング）して有用金属を回収した後の自動車破砕残渣のことで、再資源化が義務付けられている。

同社では、2018 年 1 月に経営戦略本部を発足し、DX 推進による業務プロセスの見直し、省力化に取り組んでおり、リサイクルセンターの業務管理やモータープールの保管管理等各種システムを自社開発し、ひたちなか工場と宮の郷事業所で使用している。また、2023 年 12 月より他社へのシステム設計、保守管理サービスの提供も開始したほか、総合商社、技術ベンダー等と連携し、検査プロセス省力化のための自動車 AI 検査システム等の研究開発も進めている。2022 年 5 月には、本社及びひたちなか工場、2024 年 3 月には水戸店にて情報セキュリティの管理に関する国際規格である ISO/IEC27001 認証を取得している。

2024 年 1 月には同社が目指すメーカーとリサイクラーが共存共栄できる循環型産業の構築のための渉外拠点として銀座オフィスを開設した。

年月	概要
1991 年 11 月	赤須輝一郎氏らが株式会社モーターベイシック日立を設立
1991 年 12 月	メルセデス・ベンツ日本株式会社日立新車整備センターにて新車整備業務を受託
2000 年 7 月	赤須輝一郎氏が代表取締役社長に就任
2005 年 12 月	自動車リサイクルセンター「カーレポ」を建設
2006 年 1 月	自動車リサイクル法に基づく引取業・フロン回収業・解体業・破砕業の許可を取得、業務開始
2006 年 4 月	使用済自動車の全部再資源化・全部利用に関する電炉メーカーとコンソーシアム契約を締結
2009 年 11 月	つくば営業所を開所
2010 年 6 月	赤須洋一郎氏が代表取締役社長に就任
2013 年 4 月	レンタカー業務を開始
2013 年 6 月	カーレポ株式会社に社名変更
2014 年 4 月	水戸店を開設
2014 年 8 月	豊橋営業所を開設、豊橋新車整備センターにて新車整備業務を受託
2015 年 5 月	つくば店を開設、つくば営業所を移転
2015 年 12 月	宮の郷事業所を開設
2017 年 3 月	日立港営業所を開設
2019 年 10 月	宮の郷事業所にて納車前整備業を開始
2019 年 12 月	宮の郷事業所を倉庫業登録
2020 年 1 月	東京製鐵株式会社　直納店として登録
2022 年 4 月	ひたちなか工場にて計量証明業を開始
2022 年 5 月	本社及びひたちなか工場にて ISO/IEC27001 認証を取得
2024 年 1 月	銀座オフィスを開設
2024 年 3 月	水戸店にて ISO/IEC27001 認証を取得

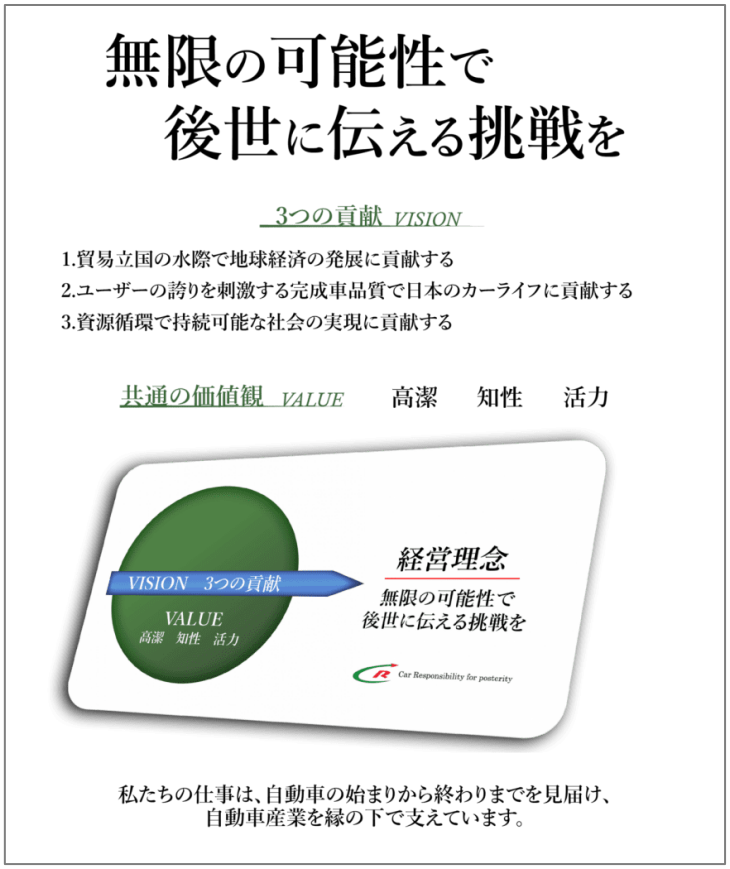
（3）経営理念

カーレポの社名は「Car Responsibility for posterity（後世に対する車の責任）」に由来し、「後世の人々の為、過去から現在そして次世代の自動車産業に対し、責任ある企業でありたい」という企業理念が込められている。同社の経営理念（ミッション）である「無限の可能性で後世に伝える挑戦を」は社名と軌を一にする。これには、「社員が持つ無限の可能性によって、次の世代に引き継ぐ持続可能な理想社会を拓きたい」という赤須社長の強い想いを表したものである。

その上で、企業が目指す理想の姿であるビジョンとしては「1.貿易立国の水際で地球経済の発展に貢献する」「2.ユーザーの誇りを刺激する完成車品質で日本のカーライフに貢献する」「3.資源循環で持続可能な社会の実現に貢献する」という 3 つの貢献を掲げている。

また、事業を通じて顧客や社会に提供する独自の価値であるバリューは「高潔」「知性」「活力」である。バリューは同社の人事理念でもあり、人事考課制度にも取り入れられている。「知性」を持ち、「活力」が高まると、結果として「高潔」に近づくとの考えから、人事考課シートでは「知性」においては、会社全体の利益を考える「全社志向」や意欲をもって目標達成に取り組む「責任感」等の行動を、「活力」においては、継続的な改善を行う「変革性」や変化を受け入れ、柔軟に対応する「適用性」等の行動を評価する。自己評価を取り入れることで、各従業員がバリューを強く認識し、業務にあたるとともに、上司からの評価のフィードバックにより、優れている部分は伸ばし、劣っている部分は改善することで、社員の成長を促し、会社の持続的な成長に繋げることを企図している。

＜経営理念・ビジョン・バリュー＞



出所：カーレポ WEB ページ

（4）事業概要

1）事業構成

カーレポの事業は「受託管理部門」「再資源化部門」「店舗営業」に大別される。

受託管理部門は、同社の祖業であるメルセデス・ベンツの新車整備と車両保管・管理を担う主力部門である。

再資源化部門は、買い取った廃車を、自動車リサイクル法に基づきフロン類、エアバック類の回収や廃車ガラのプレス等適正処理を行うほか、処理工程において、車両から鉱物資源（鉄・非鉄金属）を分別し、パーツを取り出して再販売する。資源循環型の技術企業を自認する同社の根幹を成す部門と言える。

店舗営業は、営業担当者が廃車を自動車ディーラー等から買い取り、リサイクルを担当する再資源化部門に引き渡すほか、状態の良い車両については車体整備・リペアを施し、中古車として再販売する。また、コーティングやクリーニング、洗車等のカーケア/カーディテイルも行う等、専門的な知識、技術を活かした自社独自サービスも提供する。

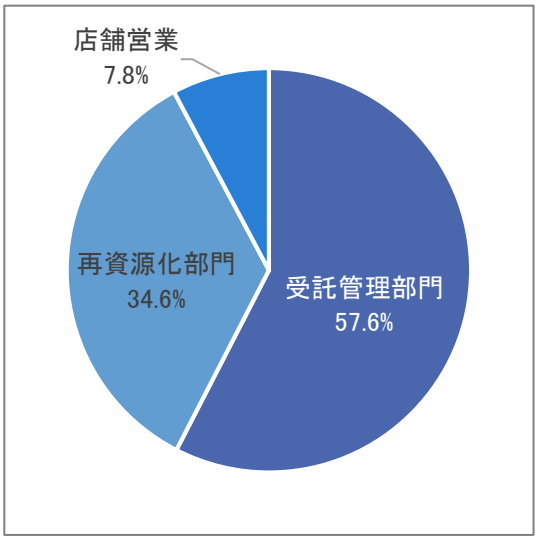
2023 年 12 月期の事業別売上構成比は受託管理部門が 57.6%、再資源化部門が 34.6%、店舗営業が 7.8%である。

＜事業構成＞

①受託管理部門	A) 新車整備業 B) 車両保管・管理業
②再資源化部門	C) 自動車リサイクル業 D) 計量証明業
③店舗営業	E) 中古車買取・販売 F) カーケア/カーディテイル

出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成

＜事業別売上構成比（2023 年 12 月期）＞



出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成

① 受託管理部門

A) 新車整備業

＜日立新車整備センター全景＞

出所：MBSJ WEB ページ

世界各国の生産工場から輸入された完成車（メルセデス・ベンツ）を、全国各地の販売店に出荷する前に、入念な点検・整備やローカライズを施し、日本の品質要求基準や法的要件を満たすことを確認・検査している。

カーレポの強みは創業以来メルセデス・ベンツ一筋に知識と技術を積み重ねており、同車に対する専門的なノウハウを持つことである。豊富な知識と高い技術を持つ国家自動車整備士、MB メンテナンステクニシャン等の多数の有資格者が、一流ブランドの信用と信頼を守るという気概を持ち、安心・安全でラグジュアリーなカーライフを提供すべく、日々の整備業務にあたっている。

同社が行う、新車整備の作業フローは下図の通りである。

＜新車整備の作業フロー＞＊日立新整備センターの場合

荷役	茨城港日立港区に入港した自動車運搬船から完成車を陸揚げする。
▼	
陸送	完成車を茨城港日立港区から日立新車整備センターへ陸送する。
▼	
1 受入	日立新車整備センターで完成車を受け入れ、保護材の剥離、走行テスト、輸送に伴う汚れの除去等を行う。
▼	
2 初期検査 ・整備	①～④の初期検査・整備を行い、導入前準備をする。 ① 外装検査 ② 内装検査 ③ 日本国内の交通法に準拠するためのローカライズ実施 ④ 必要に応じた整備を行い、最高のコンディションに仕上げる
▼	
3 完成検査	完成検査/保護フィルム貼付終了後、車両をセンター隣接のモータープールに移動する。
▼	
陸送	全国の販売店に陸送する（もしくは車両・保管管理工程へ）。

出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成（写真はカーレポ WEB ページ）

B） 車両保管・管理業

必要な整備・検査を受けた車両を、発注元が求める厳重なセキュリティ基準のもとモータープールで保管する。また、販売店出荷前の最終の品質点検、ディーラーオプションの取り付け、最終クリーニング等納車前整備も行う。

同社の特徴は、本来は販売店が行う納車前整備にも対応することである。メルセデス・ベンツのオーナーが集中する都心部の販売店は、納車前の車両を保管する土地の確保、車両保管に課題を抱えている。同社が、保管、品質点検に加え、納車前整備までワンストップで提供することは、販売店の納車前整備にかかる工数の削減に貢献するものであり、販売店から高い評価を得ている。また、MBJ や発注元の MBSJ もメルセデス・ベンツのブランド品質を向上させる取組みとして後押ししている。

同社が行う、車両保管・管理の作業フローは下図の通りである。

＜車両保管・管理の作業フロー＞

陸送	（新車整備工程から）宮の郷モータープールに車両を陸送する。
1 受入	宮の郷モータープールで車両を受け入れ、①～③の作業を実施する。 ① 受入れた車両を車両管理システムのデータと突合 ② 車両の状態を確認、車両管理システムに登録 ③ 保管位置に車両を移動、車両管理システムにロケーションデータを登録
2 保管メンテナンス	出荷指示までの間、最高のコンディションを維持するため規定の保管日数ごとに外装点検、バッテリー点検、洗車、保護フィルムの確認等を行い、必要な整備を行う。 オーダーがあれば、「3 納車前整備」を代行する。
3 納車前整備	①～④の納車前整備を行い、販売店に出荷する。 ① スチーム洗車、洗車機での洗車後、エアブローで細かな水滴を除去し、手作業で拭き上げ ② ボディコーティング、ホイールコーティング実施 ③ 販売店オプション・オーダー品（カーナビ、ドライブレコーダー等）の取付 ④ 最高のコンディションになっているかを最終確認
陸送	全国の販売店に陸送する。

出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成（写真はカーレポ WEB ページ）

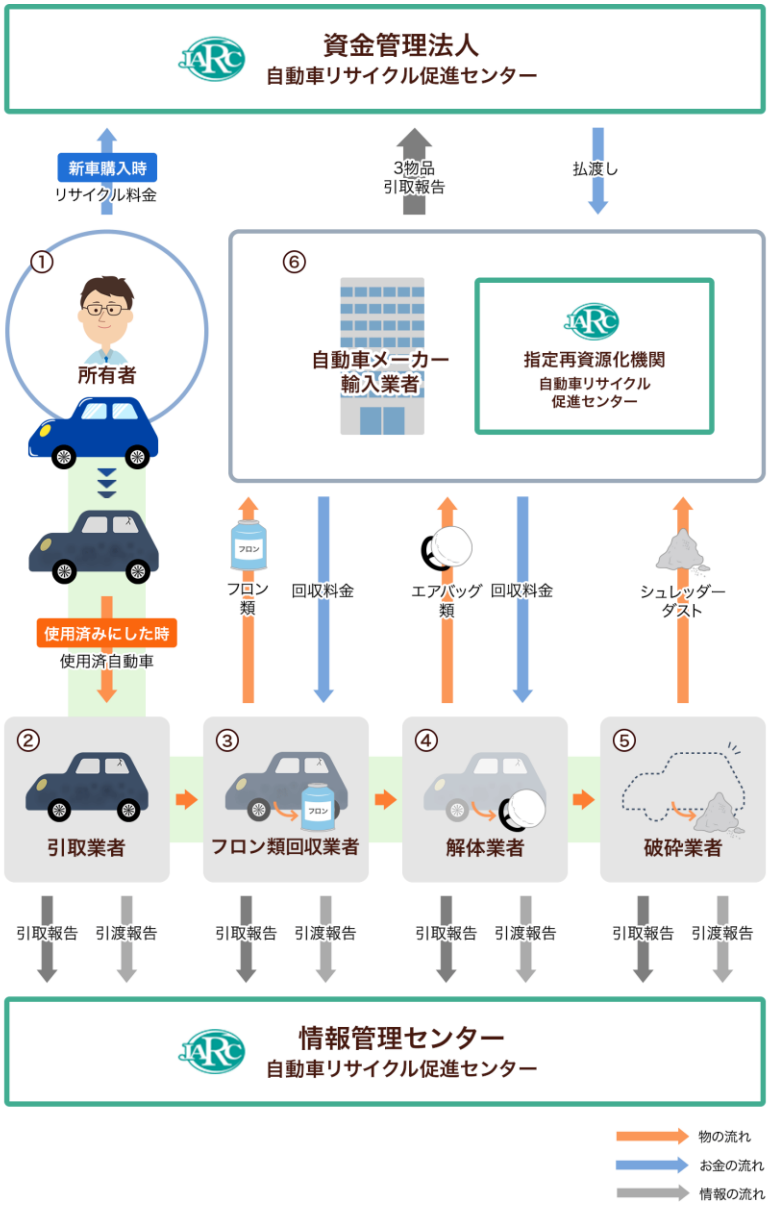
② 再資源化部門

C） 自動車リサイクル業

カーレポは、役目を終えた自動車を「地上資源」と位置づけ、自動車リサイクルを促進し、循環型社会に貢献することを目指している。同社ではひたちなか工場において、自動車リサイクル法に則った適正処理を実施している。

自動車リサイクル法は、自動車に係わる全ての関係者が協力して廃棄物を削減し、資源の有効利用を促進する循環型社会システムの構築を目的としている。その中で自動車メーカー等に対してエアバック類、フロン類、ASR の引取り・再資源化（フロン類については破壊）の義務を課している。自動車リサイクルの流れと関係者の役割と下図表の通りであり、同社は引取業者、フロン類回収業者、解体業者、破砕業者に該当する。

＜自動車リサイクルの流れ＞



出所：（公財）自動車リサイクル促進センター

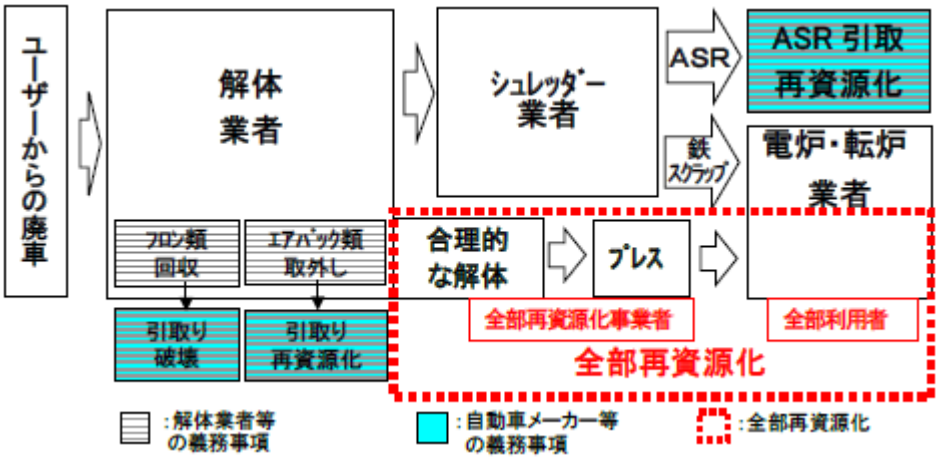
＜関係者の役割＞

［自動車メーカー等］ 回収したエアバッグ類、フロン類、ASR を適正に処理する。
［最終自動車所有者］ リサイクル料金を負担する。また、使用済自動車を引取業者に引渡す。
［引取業者］ 最終自動車所有者から使用済自動車を引き取り、フロン類回収事業者又は解体業者に引渡す。
［フロン類回収業者］ カーエアコンで使用されているフロン類を適正に回収して自動車製造業者等に引渡す。その後、使用済自動車を解体業者に引渡す。
［解体業者］ エアバッグ類を回収して自動車製造業者等に引渡す。そして、使用済自動車を解体してエンジン、ドア等の有用な部品・部材を回収して破砕業者に引き渡す
［破砕業者］ 解体自動車（廃車ガラ）をシュレッダーマシンで破砕したのち、鉄等の有用な金属を回収します。その際に分別・回収した ASR を自動車製造業者等に引渡す。

出所：（公財）自動車リサイクル促進センターWEB ページを基に常陽産業研究所作成

自動車リサイクル法が目指す、循環型社会システム構築における大きな課題が ASR の再資源化である。そのために、自動車メーカー等が構成する 2 つのチーム（ART と TH）では、ASR 自体を生じさせない全部再資源化の取組みを進めている。これは、規定の Cu 値[4]を満たす合理的な解体等により、廃車ガラ（A プレス）をせん断処理、シュレッディングせず、そのまま電炉メーカー（全部利用者）に引き渡すものである。

＜全部再資源化＞

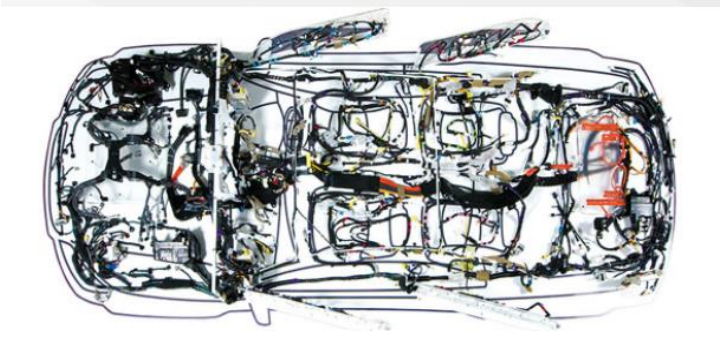


出所：ART　WEB ページ

[4] A プレスに占める銅の含有量のこと。高品質鉄鋼を生産するためには、スクラップに含まれる銅の含有量を極力抑える必要がある。全部再資源化においては、コンソーシアム内で取り決めた Cu 値（0.3%、0.5%、0.7%）水準の精緻な解体作業及び全部再資源化プレスの生産作業が求められている。

同社は、自動車リサイクル法第 31 条に基づく全部再資源化事業者の認定を受け、通常は重機（ニブラ）で行うワイヤーハーネス[5]を、人の手で丁寧に解体・分別することによって、電炉メーカーが求める高品質（Cu 値 0.3%以下）の全部利用向けの A プレスを納入している。

＜ワイヤーハーネス（イメージ図）＞　＊黒線、赤線



出所：矢崎総業㈱WEB ページ

＜A プレス＞

出所：カーレポ提供

同社が生産する全部利用向けの A プレスは、その品質と生産高等が業界内で高く評価され、2022 年度に ART から「TOP20 賞」、TH から「全国 TOP10 優秀全部再資源化事業所」の表彰を受けている。

＜表彰＞

（ART）

表彰状

TOP10賞

カーレポ株式会社　ひたちなか工場　殿

貴社は令和3年度の自動車リサイクル法全部再資源化業務に多大なご尽力をされましたのでここに表彰します

令和4年3月10日

ART（自動車破砕残さリサイクル促進チーム）

ISUZU　いすゞ自動車株式会社
ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社
SUZUKI　スズキ株式会社
日産自動車株式会社
ボルボ・カー・ジャパン株式会社
マツダ株式会社
三菱自動車工業株式会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社
メルセデス・ベンツ日本株式会社
SUBARU　株式会社　SUBARU
UD TRUCKS　UDトラックス株式会社
Stellantis ジャパン株式会社

（TH）

出所：カーレポ提供

同社が行う、自動車リサイクルの作業フローは次頁の通りである。

[5] 機器の動力となる電力と、機器制御を行う電気信号を伝える役割を持った部品の集合体のことで、主に電気を伝える電線と、周辺機器に接続して電気を伝える端子やコネクタを組み立てたもの。

＜自動車リサイクルの作業フロー＞

配送	モータープールからひたちなか工場に使用済自動車を配送する。
1 車体・装備	ひたちなか工場で使用済自動車を引き取り、①・②のチェックを行う。 ① 各種書類と車両の車体番号の整合性を確認（盗難車等事件性のある車両を排除） ② エアバックの個数、再利用可能なパーツ等装備を細かく確認。パーツは国内向け、海外向けに区分し、次工程に作業生産指示を出す。
2 フロン類 回収	自動車リサイクル法の定める基準（ボンベ・回収機、手順、報告等）に従い回収作業を実施する。
3 エアバック類 回収	自動車リサイクル法が定める基準（電子マニフェストシステムと実車での種類・個数の確認、車上作動処理[6]、実績記録等）に従い回収作業を実施する。 （＊車上作動処理では飛散防止対策のため、車台のドア・窓を閉め、車両全体をカバーで覆う）
4 廃液の回収	オイル、ガソリン・軽油等の廃液を回収する。 （＊ガソリンはスラストカッター付きの回収機で下からガソリンタンクを突き刺し、回収）
5 パーツ取出	再利用可能なパーツを取り出す。取り出したパーツはクリーニングし、リサイクルパーツとして販売する。販売用に写真撮影し、出荷までパーツの種類ごとに棚で保管する。 （＊在庫は約 3,000 点）

[6] 使用済自動車にエアバック類が装備されたままの状態で、それぞれのエアバックに通電して、展開させる（膨らませる）ことで処理する方法。車上処理を行うには、自動車再資源化協力機構を通じて自動車メーカー等と委託契約を締結する必要がある。

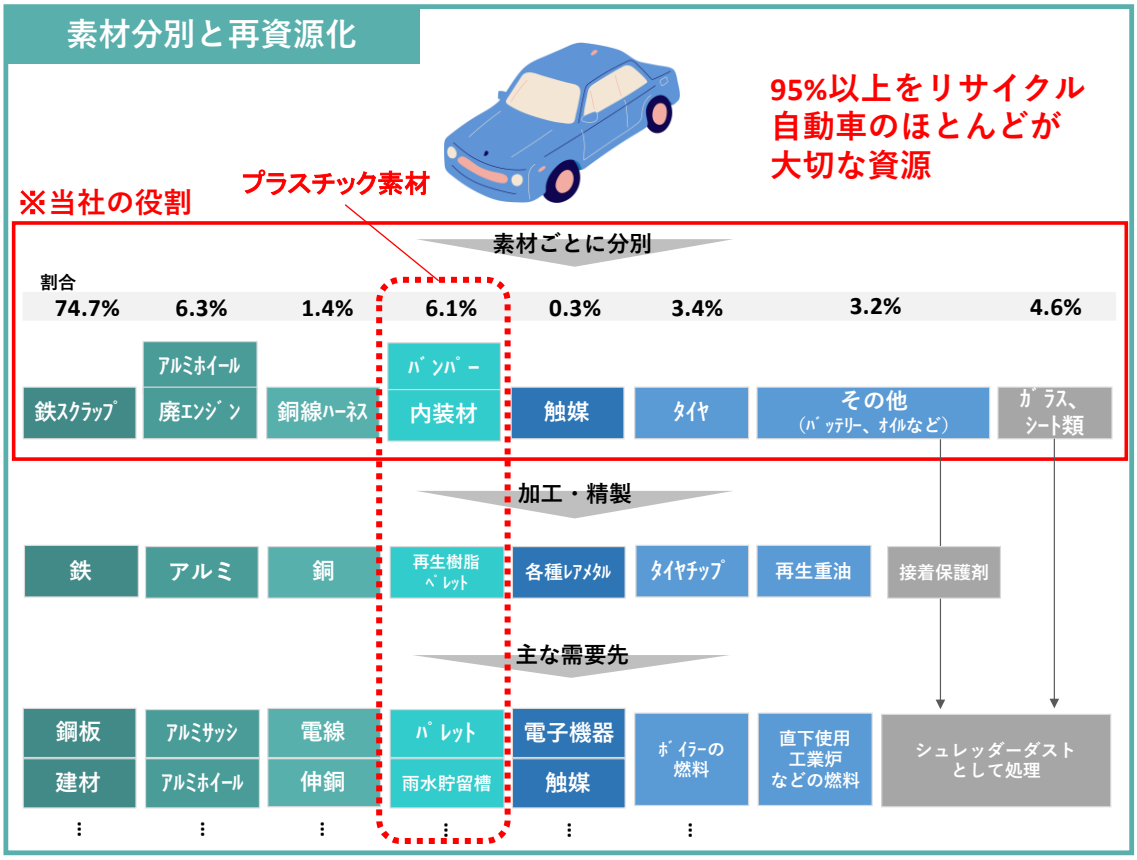
6 エンジン 取り外し	エンジン降ろしエリアに車両を運び、エンジンと足回りパーツ(サスペンション、ハブ、デフ等)を取り外す。 (＊全部利用の場合は「7　手作業で分別」の工程へ、それ以外は「8　重機で分別」の工程へ)	
7 手作業で 分別	電炉メーカー(全部利用者)が求める品質基準(A プレスの Cu 値 0.3%以下)を満たすため、手作業でワイヤーハーネス等を丁寧に取り外す。	
8 重機で分別	ニブラにてハーネス、ラジエーター、エバポレーター等を外し、リサイクルする鉱物資源(鉄・非鉄金属)、パーツごとに分別する。 (＊全部利用の場合は「7　手作業で分別」でハーネスは取り外し済)	
9 プレス	廃車ガラをプレス機(三方締め)に投入し、A プレスにする。	
販売	A プレスは全部利用の場合はそのまま電炉メーカーへ販売、それ以外は解体の最終工程を担うせん断・シュレッディング業者へ販売する (＊A プレスはせん断、シュレッディングにより ASR となり、回収される)。	

出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成(写真はカーレポ WEB ページ、常陽産業研究所撮影)

現在、ひたちなか工場では、年間約 10,000 台の処理実績を誇っている。

同社では更なるリサイクル率の向上を目指し、2020 年 10 月にプラスチック破砕機を導入し、自動車材料の 6.1%を占めるプラスチック素材のリサイクルを開始した。これにより、同社の自動車リサイクル率は 95%以上に高まっている。

＜素材（自動車材料）の構成比＞



出所：カーレポ提供資料「工場見学へようこそ！！」を一部加工

プラスチックのリサイクルは、フロン・エアバックの回収、廃液の抜き取りを行った後（＜自動車リサイクルの作業フロー＞の 1～5 の工程後）、手作業でバンパーや内装に使用されているプラスチック素材のパーツを取り外している。その後、取り外したプラスチックを破砕機に投入して、破砕・粉砕、洗浄をワンストップで行い、フレーク状にした後、再生樹脂ペレット等に加工する再資源化事業者へ出荷している。

出所：常陽産業研究所撮影

D） 計量証明事業

ひたちなか工場ではリサイクル品を出荷する際の重量計測に使用する台貫（トラックスケール）を保有している。

同社は台貫の稼働率を高めるために、登録確定事業者[7]としてコンテナ輸出を行う貿易業者等の積載物の重量を計測し、重量証明書[8]を発行している。

出所：カーレポ WEB ページ

[7] 荷送人に代わり、コンテナ総重量の確定を、事業として行う第三者として国土交通大臣に登録された者。

[8] 積出貨物について 1 個ごとの容積・重量などを表示した証明書。商業送り状の補足書類として用いられる。

③　店舗営業

E）　車買取

カーレポは、顧客から廃車を買い取る際に、鉱物資源（鉄・非鉄金属）を分別し、パーツを取り出して販売する（リサイクル）視点で査定するため、他の買取業者では金額がつかない過走行車、不動車、事故車等あらゆる状態の車に対しても金額を出し、買取するのが特徴である。

同社では、ひたちなか工場とつくば店に在籍する専門スタッフが、自動車ディーラー、自動車整備工場等を訪問し、廃車を買い取っている。その他、オートオークションにも参加するほか、各店舗において来店客からの買取も行っている。

同社では、車買取の強み（「安心・楽ちん　4 つの理由」）を自社 WEB ページにて以下の通り提示している。

出所：カーレポ WEB ページ

＜安心・楽ちん　4 つの理由＞

1　茨城県内お引き取りサービス
当社自慢の陸送機動力で、お客様の元へお伺いいたします。もちろん、動かないお車も引き取り可能です。最短で、即日の引き取りにも実績があります。
2　書類手続き代行無料
「書類や手続きが面倒…」と思っていませんか？ぜひご相談ください。面倒な書類作成やお手続きは、無料で代行いたします。
3　年間 10,000 台の実績
様々な役目を終えた自動車を、鉄・レアメタル等に選別し、95%以上再資源化しています。また、生産されたリサイクル部品は自動車補修用パーツとして国内・海外で再利用されています。年間で約 10,000 台のリサイクルをしています。
4　自動車リサイクル法など法令を遵守
自動車引取業・フロン類回収業・解体業・破砕業の許可を取得し、自動車リサイクル法 31 条の認定を受けています。

出所：カーレポ WEB ページ

F）　カーケア/カーディテイル

水戸店において、コーティング・ワックス、クリーニング・リペア、洗車・室内清掃等のカーケア/カーディテイルのサービスを提供するほか、認証工場として車検を受け付けている。

水戸店ではスタッフがプロ意識をもって作業にあたっている。特に、コーティングでは丁寧な下地処理を行うことで、塗装面のツヤや輝き、コーティングの持続時間の長さ、コーティングのムラのなさ等を実現している。作業品質の高さから、新車販売の自動車ディーラー等からのコーティング作業受注は増加傾向にある。

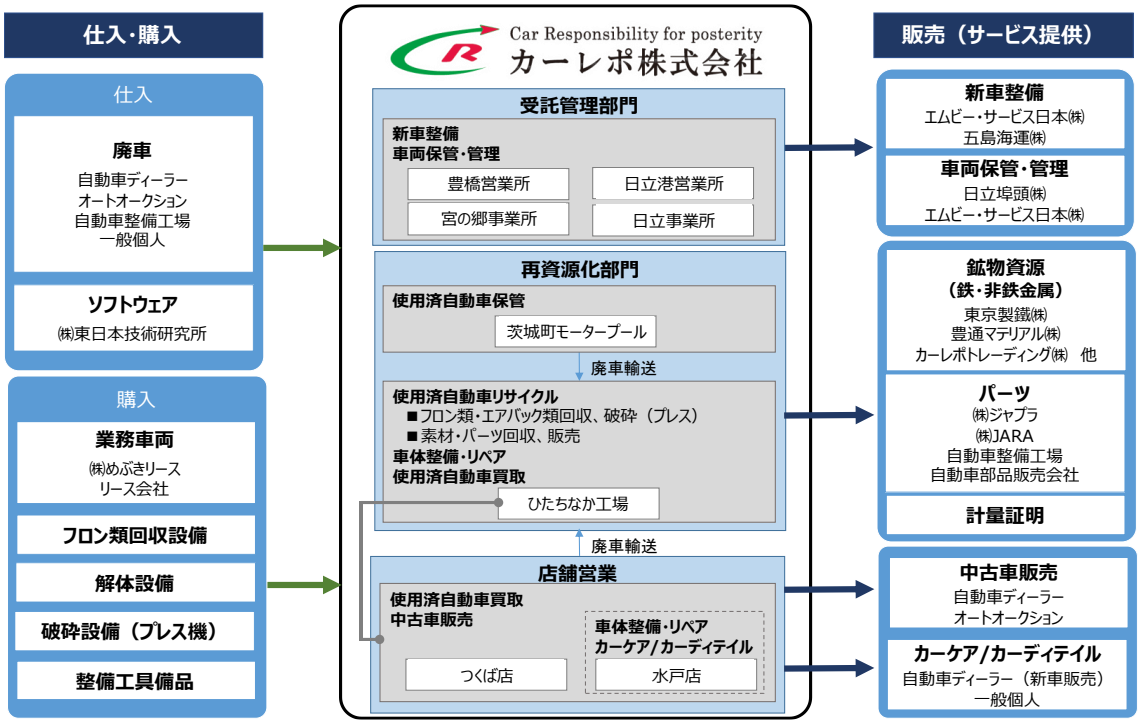
2）ビジネスモデル

受託管理部門では、メルセデス・ベンツの国内輸入拠点である日立市と豊橋市の 2 箇所の新車整備センターにおける新車整備を受託している。発注元はそれぞれ MBSJ と五島海運株式会社である。また、茨城港日立港区の第 8 モータープールと宮の郷工業団地の自社モータープールにおける車両保管・管理も請け負う。受注先は第 8 モータープールが同モータープールを運営する日立埠頭、自社モータープールが MBSJ である。

再資源化部門では、買い取った廃車を、自社所有の茨城町モータープールで保管後、生産計画に基づき、ひたちなか工場へ陸送し、自動車リサイクル法に則った処理を行う。処理過程において各種鉱物資源（鉄・非鉄金属）を分別し、パーツを取り出して販売する。販売先は素材が電炉メーカーの東京製鐵や商社の豊通マテリアル、関連会社のカーレポトレーディング等、パーツが自動車部品のネット販売のプラットフォームを持つ株式会社ジャプラ、株式会社 JARA のほか、自動車整備工場、自動車部品販売会社である。また、ひたちなか工場の台貫を利用して、貿易業者等に重量証明書を発行する計量証明事業も行っている。

店舗営業は、廃車の買取を担う。つくば店が茨城県の県南地域、ひたちなか工場がその他の地域の自動車ディーラーや自動車整備工場等から廃車を買い取る。買取の際に状態が良く、中古車として流通可能と判断した車両は、車体整備・リペアを施した上で、自動車ディーラーやオートオークション等に販売する。また、同社は水戸店を顧客に新たな価値を提供する「技術拠点」と位置づけ、主に新車販売の自動車ディーラーに対し、コーティング等のカーケア/カーディテイルのサービスを提供するとともに、新たなサービスの開発を進めている。

＜事業概要俯瞰図＞



出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成

3）社内体制

カーレポの社内体制は経営戦略本部、マーケティング本部、社長室の 3 本部と社長直轄の受託営業部と人事部から成る。

経営戦略本部は技術支援、研究開発部、業務管理部の 3 部と本部直轄の経理係、法務係で構成され、ひたちなか工場の業務を運営する。技術支援は新車整備に関する高度な知識、技能を有する熟練技術者が在籍し、ノウハウの伝承を主眼に、繁忙時の業務サポート等 OJT による若手技術者の育成や技術開発を担う。研究開発部は自社で活用する業務管理 IT システム（ソフトウェア・ハードウェア）の開発を行うとともに、他社向けにアレンジし販売するほか、AI を活用した新たなシステム（自動車検査 AI システム等）の研究開発を進める。業務管理部では、生産 1 課が自動車リサイクル処理工程のフロン類・エアバック類の回収や A プレスの生産、鉱物資源の分別を、生産 2 課がパーツの取り外し、販売を担う。営業課はひたちなか工場、つくば店の営業スタッフが所属し、廃車の買取を担う。総務課はひたちなか工場で勤務する従業員の労務管理、福利厚生等を担当する。その他、経理係は、資金管理や経費精算等を、法務係は契約書の作成及び確認、社内規程の整備等を行う。

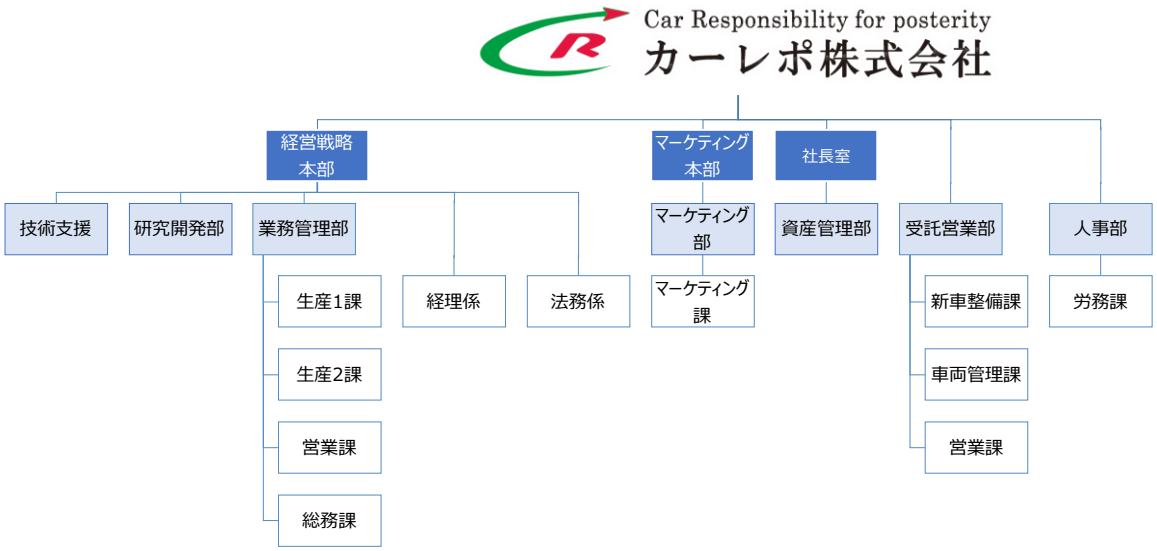
マーケティング本部は新たなサービスの企画・開発・設計を担うとともに、広報 PR 活動を行う。その他、新卒採用の資料作成等により、人事部の採用活動をサポートする。

社長室は経営企画のほか、会社及び社長所有不動産の管理を行う。

受託営業部は新車整備課と車両管理課がメルセデス・ベンツの新車整備と車両保管・管理をそれぞれ担当する。営業課は同社が「技術拠点」と位置づける水戸店の従業員が在籍し、カーケア/カーディテイルのサービスを提供と、新たなサービスの開発を行う。

人事部は従業員の能力開発のための研修体系の整備や採用活動等を行う。

＜組織体系＞



出所：カーレポ提供資料

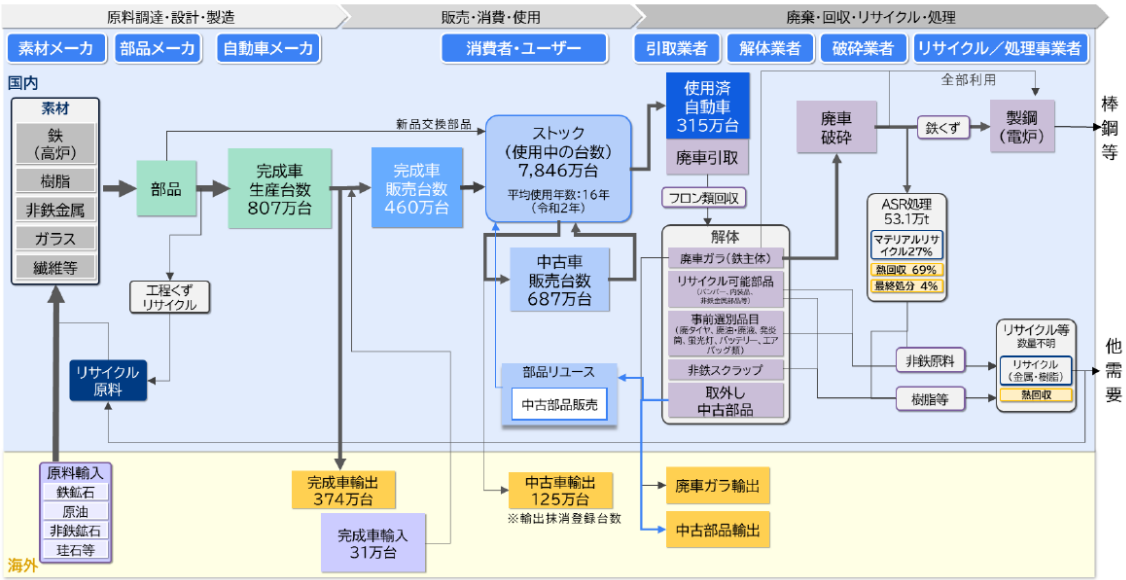
4）業界課題への取組み

①業界課題

グローバル化の中で気候変動への対応、資源の有効活用等の社会的課題が顕在化している。これらの社会的課題に対応するため、製品を売り切る大量生産・大量消費モデルから、資源の投入を最小限に抑え、再利用を推進し、廃棄物の最小化を目指すサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換が求められている。特に、国内の CO_2排出量の 15.1%を占める自動車業界はその対応が急務となっている。

2023 年 3 月に経済産業省が公表した「成長志向型の資源自律型経済戦略」は、サーキュラーエコノミーへの転換を積極的に進める方針を示している。この戦略の中で、生産・販売を担当する「動脈産業」である自動車メーカーと廃棄物の最終処分を行う「静脈産業」である自動車解体業者の「動静脈連携」を強化し、サーキュラーエコノミーの実現とカーボンニュートラルを一体的に推進させることを提唱している。開発・製造から使用、最終的な解体までを管理していくことにより、長期利用可能な部品の開発、使用状況に応じた部品の交換、そして、使用済自動車（廃車）のバッテリー等の部品のリユース、または資源としての再利用等を最大限行うことが重要となっている。

＜動静脈解剖図＞



出所：経済産業省「成長志向型資源自立経済戦略」

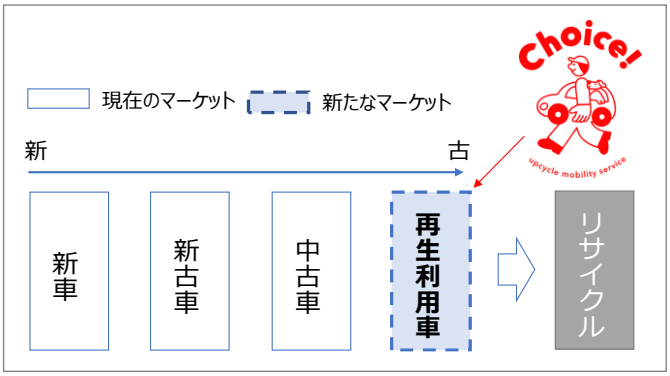
②カーレポの取組み

カーレポは、新車の品質管理という「動脈産業」から自動車のリサイクルの「静脈産業」までを手がける自動車業界でも数少ない「動静脈産業」の企業であり、サーキュラーエコノミーへの転換に対して強い想いを抱いている。その上で、廃車という都市鉱山から資源を生みだすリソーサーと自

社を定義づけ、独自サービスの開発によるマーケットの創出にも取り組んでいる。その一環で 2023 年 1 月から試験導入した新サービスが「Choice！」である。

現状、自動車販売には新車、新古車、中古車のマーケットのみであり、それ以外はリサイクル処理される構図となっている。「Choice！」は、限りある資源を最大限利用するために、通常の流通から外れた自動車をそのまま廃車するのではなく、アップサイクルし、再生利用車として活用するものである。

＜再生利用車の位置づけ＞



出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成

同サービスは月額 11,000 円から「車を所有する」でも「車を借りる」でもない新たな選択肢である「車を乗る権利」を販売する。再生利用車は過度な修復はせず、キズやへこみ等をあえて残している（環境にやさしく、経済的にもメリットがある）。原則 2 年の契約期間中にキズをつけても、原状回復義務はない。また、故障した場合は別の再生利用車と交換するという仕組みであり、「車には興味がないが、車に乗らなければならない」「見た目は良いので、コストを掛けずに安く乗りたい」というニーズを持つ主に若年層に対して、新たなモビリティサービスを提供する。

同社では、2025 年 1 月に「Choice！」を本格的に開始する予定であり、県内自治体や民間企業を訪問し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献する価値を訴え、利用を働きかけている。

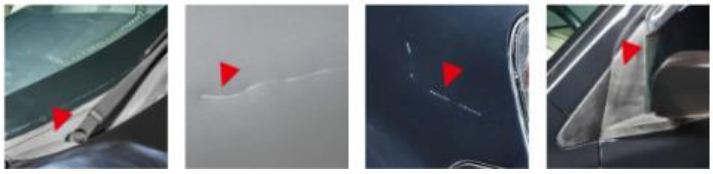
＜「Choice！」の特徴＞

月額利用料金が 11,000 円～のモビリティサービス

利用料は、オイル交換や自動車税の維持費用込みで月々 11,000 円（税込）から。新車購入のようにまとまったお金が不要で、メンテナンスの際も車両をあずけるだけなのでラクチン。

環境負荷を考えてダメージはそのまま

外装修理による環境負荷を考慮し、あえてダメージをそのまま残したアップサイクルカー。返却後は再資源化するから、利用中にぶつけたり、擦ったりしても大丈夫！



クルマをアップサイクル。リサイクルにもつながる。

まだ走れるクルマを大切に使うことで、クルマの廃棄を減らすことに。最後は適切なリサイクル処理で、ほぼ 100%資源に生まれかわる。

安心して乗れる

国の安全基準をクリア
自分や家族も乗るものだから、安心安全は当たり前。すべての車両は国の安全基準である「車検」済み。2 年の契約期間中ずっと安心して乗れて、追加費用もなし。

車内のキレイさにとことんこだわって

快適なカーライフは、キレイな車内から。手の触れやすいシートやダッシュボードまわりはもちろん、気になる匂いまでプロの技術でクリーニングした車両をお渡し。

2 年契約だからライフスタイルに合った乗り方を

他社サービスに比べて、契約期間は「2 年」と短め。長期契約に縛られることなく、今のライフスタイルに合ったクルマに乗れる。

クルマのこと、なんでも相談できる

Choice!は自動車整備業、茨城県 No.1 の規模を誇るカーレポが運営。クルマ業界を知りつくしたプロに本音で何でも相談できる。だから安心。

出所：カーレポ WEB ページを一部加工

（５）社会・環境活動

カーレポは、企業が SDGs に配慮した経営方針を打ち出す気運の高まりをいち早く捉え、2022 年 11 月に事業を通じた SDGs 達成に向けた「SDGs 宣言」を行い、「自動車産業の資源循環」「品質向上への取り組み」「働きやすく働きがいのある組織づくり」「地域社会への貢献」の 4 つのテーマを示し、社内外に発信している。

SDGs宣言
カーレポ株式会社
2022年11月11日

当社は、経営理念である「無限の可能性で後世に伝える挑戦を」に基づき、自動車産業における資源循環の実現に取り組んでまいりました。当社の事業を通じたＳＤＧｓの達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

自動車産業の資源循環
・使用済自動車の分別、再利用および再資源化の推進で、効率的な資源の循環とCO2削減に貢献する
・データの電子化でペーパーレスを推進する
・環境に対する目標の定期的な見直しと継続的改善に取り組む

品質向上への取り組み
・使用済自動車の精緻な解体を推進し非鉄金属の回収効率向上と高品質鉄鋼の生産に努める
・ISO/IEC27001に準じた情報セキュリティマネジメントシステムの運用による、セキュアな事業を運営する
＜ISO/IEC27001認証取得＞
対象組織　本社・ひたちなか工場

働きやすく働きがいがある組織づくり
・性別や年齢にとらわれない多様な人材の雇用により、ダイバーシティ経営および健康経営を推進する
・えるぼし認定を取得し、女性が活躍できる職場づくりに取り組む
・従業員の成長と業務の品質向上を支援する教育訓練の機会を提供する

地域社会への貢献
・ＮＰＯ法人や教育機関と連携し、リサイクル工場の見学会や職業体験会を積極的に受け入れる
・地域人材の積極的採用で地域雇用創出に貢献する
・地元施設への寄付活動を定期的に継続する

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
SDGsとは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」です。17の目標と169のターゲットから構成されており、2030年の達成に向けて国・企業・個人など様々なレベルでの取組が求められています。

出所：カーレポ提供

1）社会活動

同社は、SDGs 宣言の「地域社会への貢献」において掲げている、「工場見学の受入れ」「地域雇用創出」「地元施設への寄付」に沿った取組みとして、下記の活動を行っている。

①　工場見学の受入れ

赤須社長が代表を務める RUM アライアンスは、公益財団法人自動車リサイクル高度化財団の「自動車リサイクル高度化等に資する調査・研究・実証等に係る助成事業」に採択された「自動車リサイクルの現場を活用した周知活動」に基づき、2020 年度から 2022 年度までの 3 か年で工場見学の受入れによる自動車リサイクル業の周知活動を積極的に実施している。

同事業では、見学希望者と受入企業とをマッチングする WEB サイトを一般社団法人日本自動車リサイクル機構協力のもと作成し、北海道から沖縄県まで 32 社が同サイト経由で工場見学の受入れを行っている。同社ひたちなか工場には 2022 年 4 月から 2023 年 3 月までの 1 年間で約 300 名が来場し、就職への動機付けや、自動車リサイクルについての知見を深めた。

また、自社 WEB ページ上にバーチャル工場見学サイトを開設し、360 度動画や自動車解体シーン、自動車リサイクルについての自作アニメを公開し自宅に居ながら工場見学の体験ができる仕組み作りも行っている。

＜工場見学＞

出所：カーレポ提供

＜バーチャル工場見学サイト＞

出所：YouTube「カーレポ公式チャンネル」

② 地域雇用創出

同社は、地域社会の一員として事業を展開しているという想いを強く持っており、地域の雇用創出にも貢献している。

2023 年度は高校、専門学校、大学計 13 校の就職説明会及び合同説明会や就職イベントに 33 回参加し、2 名の新卒者を採用している。業容拡大による人材確保が課題となっていることから、今後も積極的に地元人材の採用を行っていく方針である。

③ 地元施設への寄付

2015 年より児童養護施設「誉田養徳園」(茨城県常陸太田市)に寄付をしている。寄付金は子どもたちへのクリスマスプレゼント購入資金に充てられている。

また、2016 年 9 月には常陽銀行を引受先とする寄贈サービス付私募債「未来の夢応援債」の発行手数料の一部を活用し、太田小学校(茨城県常陸太田市)にスピーカーを寄贈した。

今後は、企業版ふるさと納税を活用し、県内自治体等への寄付も検討している。

＜誉田養徳園から届いた色紙＞

出所:カーレポ提供

2）環境活動

同社は、本業において SDGs 宣言に掲げる「自動車産業の資源循環」を促進し、サーキュラーエコノミーへの転換に貢献するとともに、自社の事業活動において環境負荷を低減する取組みを行っている。

温室効果ガス(GHG)排出削減のため、省エネ・省資源、創エネに取り組んでいる。省エネの取組みとしてはデジタルデバイスの積極活用によるペーパレス化の推進、エネルギー効率の良い重機や照明の LED 照明への切り替え、省エネタイプのエアコンの導入を行っている。創エネの取組みとしては、2015 年にひたちなか工場の屋根に、太陽光発電パネルを設置し、太陽光発電を行い売電しているほか、宮の郷事業所では 2020 年に再生可能エネルギー電力を購入し、事業所内の電力を全て賄っている。2023 年 4 月に常陽銀行を引受先とする J クレジット購入選択権付私募債を発行し、10t-CO_2を常陽グリーンエナジー株式会社を通じて購入した。今後購入した J-クレジットの活用方法についても検討していく。

＜J クレジット購入の感謝状＞

感謝状

カーレポ 株式会社 様

貴社は石岡市森林カーボンオフセット協議会による開伐促進型プロジェクト(No.0238)による J-クレジット(10t-CO_2)を常陽グリーンエナジーを通じてご購入頂きました
ここに謝意を表するとともに森林の維持管理を通じて森林の持つCO_2吸収効果や水源涵養機能土砂災害防止機能等の発揮に寄与してまいります

令和5年2月28日

J-クレジット販売者 常陽グリーンエナジー株式会社 代表取締役社長 池田 重人
J-クレジット創出者 石岡市森林カーボンオフセット協議会 会長 横田 昌昭

出所:カーレポ提供

また、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、1 人 1 つであったゴミ箱をフロアで 1 つに削減、社長車の再生利用車への切り替え、地球環境に優しい来客用おしぼりの提供を行っている。

その他、同社では「小さいことだけど、身近なことから始めていこう」という思いのもと、環境保全に関する小集団活動に対して「思いやり予算」を設定している。ひたちなか工場では、緑化活動に取組み、工場周辺の清掃や除草といった環境整備活動は定期的に実施している。また、緑地帯の土壌の検証、改良により、プチトマトをはじめとした野菜類や、コキア等の植物を生育している。

出所：カーレポ提供

3．包括的なインパクト分析

（1）インパクト領域の特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、カーレポの属する業種のポジティブインパクト（以下、PI）とネガティブインパクト（以下、NI）が社会面、環境面、経済面の 22 のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、同社の業種は国際産業分類の「4520 自動車整備・修理業」「5210 倉庫・保管業」「3822 有害廃棄物処理・処分業」「4530 自動車部品・付属品販売業」「4669 廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業」「4510 自動車販売業」の 6 つとした。

インパクトレーダーでの分析に加えて、同社の事業活動（資格取得・講習受講費用の補助、職場のハラスメント対策等）を鑑み、「教育【PI】」「人格と人の安全保障【NI】」を追加するとともに、同社では水、健康・衛生、土壌、生物多様性と生態系サービス、気候のポジティブインパクトに繋がる事業活動はないことから、「水（アクセス）【PI】」「健康・衛生【PI】」「水（質）【PI】」「土壌【PI】」「生物多様性と生態系サービス【PI】」「気候【PI】」を削除した。同社の最終的なインパクト領域は、以下の通りである。

■特定したインパクト領域　　○：ポジティブインパクト、●：ネガティブインパクト

側面	インパクト領域	関連する SDGs	カーレポのインパクト
社会	水（アクセス）	6.水	
	食糧	2.飢餓	
	住宅	11.まちづくり	
	健康・衛生	3.健康と福祉	●
	教育	4.教育	○
	雇用	8.働きがい	○●
	エネルギー	7.エネルギー	
	移動手段（モビリティ）	11.まちづくり	○
	情報	9.産業	
	文化・伝統	11.まちづくり	
	人格と人の安全保障	10.不平等	●
	正義・公正	16.平和と公正	
	強固な制度、平和、安定	16.平和と公正	
環境	水（質）	6.水	●
	大気	3.健康と福祉	●
	土壌	15.陸の豊かさ	●
	生物多様性と生態系サービス	14.海の豊かさ/15.陸の豊かさ	●
	資源効率・安全性	7.エネルギー/12.つくる責任・つかう責任	○●
	気候	13.気候変動	●
	廃棄物	12.つくる責任・つかう責任	○●
経済	包摂的で健全な経済	5.ジェンダー/8.働きがい	○
	経済収束	1.貧困/17.パートナーシップ	

（２）事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性

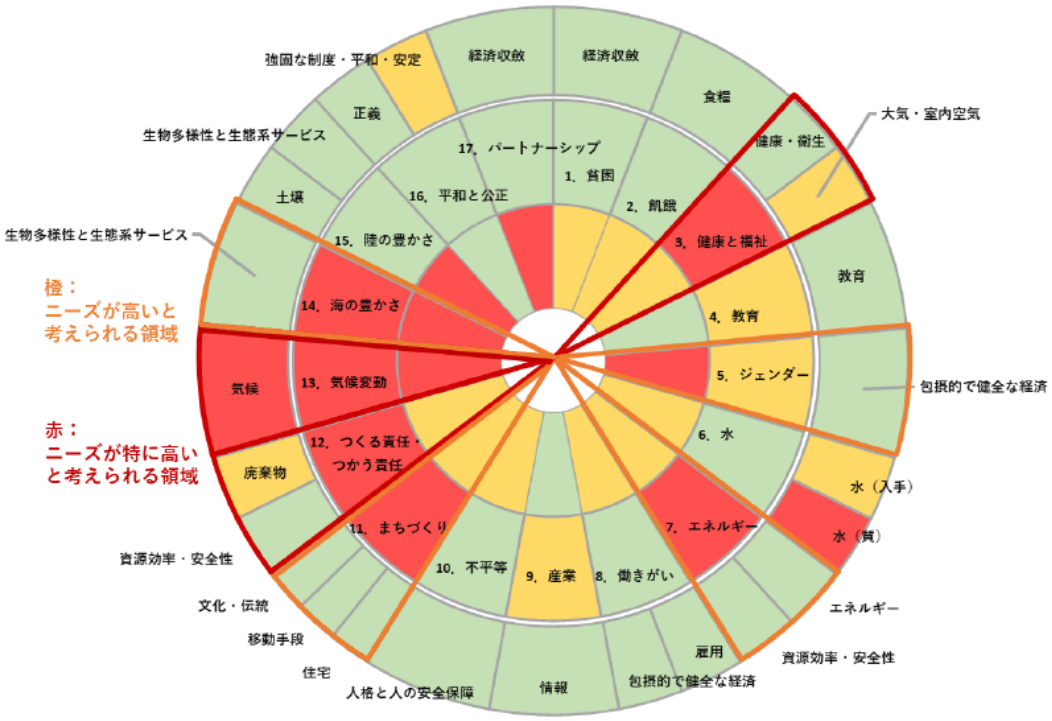
特定したインパクト領域に関して、その重要性を判断するにあたり、カーレポの事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性について検証する。

1）国内におけるインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下図によって示される。下図の同心円最内層と中間層の色区分は、日本が特に取り組むべきSDGs のゴールを赤色、取り組むべきではあるが不十分な SDGs のゴールを黄色、その他を緑色としており、最外層の色区分は UNEP FI のインパクト領域のうち、最もニーズが高いと評価されたものを赤色、最もニーズが低いとされたものを緑色、その他を黄色としている。

特定したインパクト領域と関連付けられる SDGs のゴールは、同社の事業活動との関連性が低い「7、14」を除いた「3、4、5、6、8、10、11、12、13、15」であり、全てのゴールが赤色もしくは黄色に該当している。したがって同社のインパクトは国内ニーズと整合していると考えられる。

＜国内のインパクトニーズマップ＞



出所：環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」

2）地域におけるインパクトニーズ

ここでは、カーレポが地域に根差した企業活動を行っていることを鑑み、特定したインパクト領域が地域の課題とどのように関連しているのかを分析する。

茨城県は、2022 年度からの県政運営の基本方針「第 2 次茨城県総合計画」において、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、「Ⅰ　新しい豊かさ」「Ⅱ　新しい安心安全」「Ⅲ　新しい人財育成」「Ⅳ　新しい夢・希望」の 4 つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

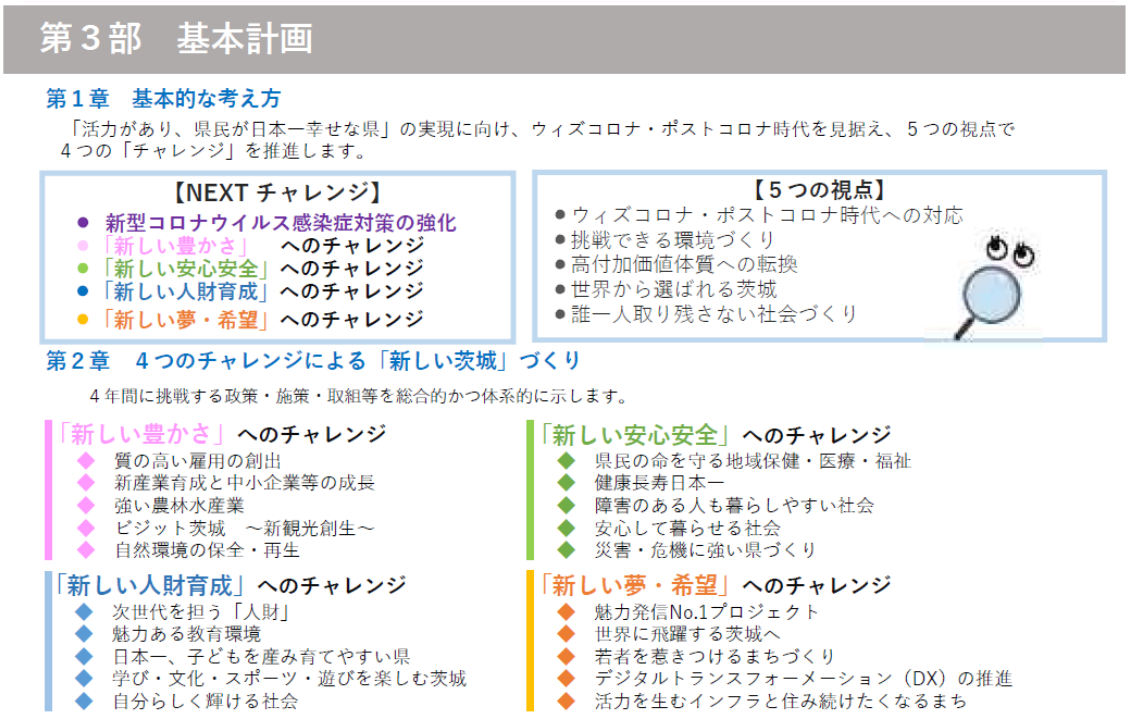
「Ⅰ　新しい豊かさ」では、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、事業者の資材の再資源化を促進している。同社が茨城県内の廃車を買い取り、解体車両から鉱物資源（鉄・非鉄金属）を分別し、パーツを取り出して販売していること、走行可能な車両については中古車として販売するほか、アップサイクルして再生利用車という新たなマーケットを創造していること等の再資源化を進展させる取組みは、茨城県の施策と合致している。

「Ⅱ　新しい安心安全」では、障がい者が地域社会において自立して暮らせるよう、就労機会の拡大にも取り組んでいる。同社が、障がい者の担当業務を細分化・明確化し、短期間勤務を適用する等の身体的・精神的な負担を軽減し、就労環境を整備する取組みは、茨城県の施策と合致している。

「Ⅲ　新しい人財育成」においては、性別・人種・価値観等の多様性を受容し、誰もが働きがいを持てる環境の整備等に取り組んでいる。同社の性別に囚われない成果、能力、貢献度合いに応じた女性人材の登用や熟練社員のスキルを活かした業務創出への取組み等は、茨城県の施策と合致している。

以上のことから、同社のインパクトは地域のニーズと整合していると考えられる。

＜第 2 次茨城県総合計画における施策体系＞



出所：茨城県「第2次茨城県総合計画」

（3）テーマの設定

特定したインパクト領域のうち、PI を拡大し、NI を緩和することが想定され、カーレポの経営の持続可能性を高めるテーマとして、「環境に配慮した事業活動」、「個性・能力を発揮できる快適な職場環境の提供」、「再資源化の追求によるサーキュラーエコノミーへの挑戦」の 3 つを設定した。

設定したテーマと取組み内容、対応するインパクト領域との対応は下表の通りである。

テーマ	取組み内容	対応するインパクト領域
○環境に配慮した事業活動	・ 廃水・廃液の適正処理 ・ 適正な自動車リサイクル処理 ・ 3R 推進 ・ GHG 排出削減	水（質）【NI】 大気【NI】 土壌【NI】 生物多様性と生態系サービス【NI】 資源効率・安全性【PI】【NI】 気候【NI】 廃棄物【PI】【NI】
○個性・能力を発揮できる快適な職場環境の提供	・ 社員の健康増進 ・ 長時間労働抑制 ・ 有給休暇取得促進 ・ 労働安全衛生 ・ 労働条件（処遇・労働環境）の改善 ・ 福利厚生の充実 ・ 社員の能力開発支援 ・ ダイバーシティ推進 ・ 多様な働き方への対応 ・ 地元人材の雇用	健康・衛生【NI】 教育【PI】 雇用【PI】【NI】 人格と人の安全保障【NI】 包摂的で健全な経済【PI】
○再資源化の追求によるサーキュラーエコノミーへの挑戦	・ 全部利用・プラスチックリサイクルの推進 ・ 良質なリサイクルパーツの販売 ・ 中古自動車の販売 ・ 再生利用車の普及	移動手段（モビリティ）【PI】 資源効率・安全性【PI】 廃棄物【PI】

4．インパクトの評価

ここでは、先に設定した 3 つのテーマに対して、SDGs17 のゴールと 169 のターゲットのいずれに該当するのかを明示するとともに、具体的な取組み内容について記載する。

また、3 つのテーマにおけるインパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについて KPI を設定する。

（1）環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクト領域	水（質）【NI】、大気【NI】、土壌【NI】、生物多様性と生態系サービス【NI】、資源効率・安全性【PI】【NI】、気候【NI】、廃棄物【PI】【NI】
関連する SDGs	 3.9　2030 年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。 6.3　2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。 12.5　2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 13.1　すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 15.1　2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
取組み内容 ・ KPI	①　**廃水・廃液の適正処理** **－ 水（質）【NI】、土壌【NI】、生物多様性と生態系サービス【NI】 －** ・　カーレポでは、廃水や廃液による、水質、土壌、生態系への被害を最小化するための対策を実施している。 ・　宮の郷事業所での車両洗車とひたちなか工場でのパーツ洗浄の際に廃水が、ひたちなか工場でのオイルやガソリン、軽油等の回収やエンジンの取り外しの際に廃液が発生する。 ・　宮の郷事業所とひたちなか工場には、自動車の整備・洗浄を行う事業

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	場に設置が義務付けられている油水分離層を設置しており、廃水と廃液を法令に則って適正に処理している。 **② 適正な自動車リサイクル処理** **－ 大気【NI】、資源効率・安全性【PI】、廃棄物【PI】 －** ・ カーレポは、自動車リサイクル法の引取業、フロン類回収業、解体業、破砕業の登録・許可を受けており、年間約 10,000 台の使用済自動車を法令に則り、適正に処理している。 ・ カーエアコンで使われているフロン類の回収は、基準を満たしたボンベ・回収機を使って行い、バルブの締め忘れやホースや回収機内の残留によってフロン類が漏れないよう、入念な確認を繰り返し、作業を行っている。 **③ 3R 推進** **－ 資源効率・安全性【NI】、廃棄物【NI】 －** ・ 同社は、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、資源を効率的に活用することで、環境問題に貢献している。 ・ リデュースの取組みとしては、これまで 1 人 1 つ置いていたごみ箱を原則各フロアに 1 つに減らしている。このことは社員に対して「ごみを出さない」意識を植え付けるとともに、マイボトル・マイカップの持参等のアクションにも繋がっている。 ・ リユースの取組みとしては、社長車に「Choice！」の再生利用車を採用している。他の社用車についても今後更新のタイミングで「Choice！」の再生利用車に入れ替えを予定している。 ・ リサイクルの取組みとして、ひたちなか工場では来客用のおしぼりとして「エコシボ」を使用している。同商品は石油系化学繊維や接着バインダーを使用せず、天然素材 100%(レーヨン 50%・パルプ 50%)を使用している。石油系化学繊維や接着バインダーを使用せず、水圧により繊維を編み上げているため、地球環境に優しく、土に埋 出所:㈱サンテック WEB ページ

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	めると 3 ヶ月で土に還る特徴を持っている。今後、他の事業所での使用も検討している。 ・ また、社用車の燃料の一部は、自動車リサイクル処理で回収したガソリン(リサイクルガソリン)を使用している。 **④ GHG 排出削減** **－ 気候【NI】－** ・ 同社は、省エネ・省資源、創エネの取組みにより、GHG 排出削減に取り組んでいる。 ・ また、独立行政法人中小企業基盤整備機構のハンズオン支援を受け、GHG 排出量算定に向けて、情報収集、体制の構築を進めている。 **(A. 省エネ・省資源)** ・ 同社は、極力文書を印刷せず電子ファイルで保存する運用により、ペーパレス化を進めている。社内の情報共有、コミュニケーションや業務効率化の促進ツールとしてグループウェアを活用し、それに必要な数のスマートフォン、タブレット端末等のデジタルデバイスを社員に配布している。 ・ バッテリーフォークリフトの導入を進める等、重機は更新のタイミングでエネルギー効率の良いものへ切り替えを行っている。 ・ ひたちなか工場では工場内の水銀灯を順次 LED に切り替えている。本社も含め、他の事業所、営業所についても LED の導入を進めていく予定である。 ・ エアコンは CO_2排出量のモニタリング機能が付いた省エネタイプのものを採用している。 **(B. 創エネ)** ・ ひたちなか工場では、2015 年より事務所棟の屋根に太陽光発電パネルを設置し、太陽光発電を行い、売電している。 ・ また、宮の郷事業所では、2020 年より再生可能エネルギー電力を購入し、事業所内の電力を全て賄っている。 **【KPI】** ・2028 年度までに新規導入、更新する社用車は再生利用車とする (2023 年 12 月末社用車保有台数:19 台、うち再生利用車 11 台)

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	・2028 年度までに本社、自社所有の工場、事業所、営業所の照明を LED に切り替え（切替後は、新たな KPI 設定を検討） ・2026 年度までにスコープ 1、2 の GHG 排出量算定開始（開始後は、定量的な KPI 設定を検討）

（２）個性・能力を発揮できる快適な職場環境の提供

項目	内容	
インパクト領域	健康・衛生【NI】、教育【PI】、雇用【PI】【NI】、人格と人の安全保障【NI】、包摂的で健全な経済【PI】	
関連する SDGs		3.4　2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 4.4　2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 5.5　政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5　2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 8.8　移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.3　差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。
取組み内容 ・ KPI	①　社員の健康増進 － 健康・衛生【NI】－ ・　カーレポでは、年 1 回受診が義務付けられている定期健康診断を全社員が確実に受診している。また、35 歳以上の社員を対象に、人間ドックの受診料を全額会社が補助し、受診を推奨しているほか、勤務時間中の受診も認めている。 ・　常時 50 人以上の労働者を使用する事業者に義務付けられているストレスチェックはスマートフォンを使用しオンラインで回答できるシステムを導入し、受検率は 100%となっている。 ・　受動喫煙による健康被害を防止するために禁煙、分煙にも取り組んでいる。本社は 2004 年 5 月より全館禁煙としている。その他の事業所、営	

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	業所、店舗では喫煙スペースを確保するとともに、部署ごとに喫煙時間を設定する分煙を行っている。また、休憩スペース等にたばこの健康被害に関するポスターを掲示し、禁煙への動機づけも行っている。 ・ 現場では毎朝ラジオ体操を行っている。オフィスで働く事務員向けには腰痛体操を取り入れ、実施している。 ・ 同社は今後健康経営優良法人認定の取得も検討しており、会社全体で社員の健康増進に寄与する取組みを進めていく。 **② 長時間労働抑制** **－ 雇用【NI】－** ・ 同社は、2019 年にひたちなか工場と水戸店の勤務者を対象に所定労働時間を 1 日 8 時間から 7.5 時間に短縮し、2023 年 6 月からは全社員を対象とした。月例給与は短縮前から据置であり、実質的な処遇改善を行っている。 ・ また、アラート機能のついた勤怠管理システムを導入している。IC カードの打刻時に、36 協定の上限値に近づく可能性のある社員に対しては、ディスプレイにアラート表示を出すことで、注意喚起を行っている。 ・ 総務課では週一回各社員の労働時間を点検し、その情報を所属部署のリーダーと共有している。同社では多能工化を進めており、労働時間が多い社員の業務を他の社員がカバーする等リーダーが適宜業務配分を見直すことで、長時間労働の抑制に努めている。その他、本社社員が現場の業務をサポートする体制の構築も進めている。 ・ 受託管理部門は MBSJ の導入計画に基づき、業務量が変動する性質にある。業務繁忙時に長期間労働が発生する場合は、閑散時を休暇や短時間労働とする等の対応をとり、総労働時間を管理している。 **③ 有給休暇取得促進** **－ 雇用【NI】－** ・ 同社は、各部署の裁量により、業務量に応じて柔軟に有給休暇を取得することを促しており、法令により義務付けられている年間 5 日以上の有給休暇を対象者全員が取得している。 ・ 同社では会社の所定休日を定めた会社カレンダーとは別に、業務特性に合わせた部署ごとの業務カレンダーを作成している。業務カレンダーでは業務量が少ないと想定される日を休日とし、その日が所定休日

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	ではない場合は、有給休暇の取得を推奨している。 ・ 日立事業所では、現場のリーダーが MBSJ が 1 ヶ月単位で作成する導入（新車整備台数）計画を見て、導入量が少ない日（特に導入量ゼロの日）を指定し、部下に対して有給休暇取得の声掛けを行っている。 ・ また、有給休暇は半日単位、時間単位で取得可能となっている。 **④ 労働安全衛生** **－ 健康・衛生【NI】－** ・ 同社では、労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を図る労働安全衛生に力を入れている。 **（A. 安全衛生委員会活動）** ・ 同社は、50 人以上の事業場に設置が義務付けられている安全衛生委員会を全事業場に設置（50 人未満の事業場にも設置）し、月 1 回開催している。また、独自の取組みとして安全衛生委員会の上部組織である中央安全衛生委員会を設置し、6 月、12 月の年 2 回開催している。 ・ 安全衛生委員会では日立事業所は毎日、ひたちなか工場は月 1 回の安全パトロールを実施している。安全パトロールでは、現場に潜む危険を洗い出し、対策を立て、実行し、効果を検証する。PDCA サイクルを回すことによって、業務プロセスを継続的に改善し、労働災害や事故の未然防止に努めている。 **出所：カーレポ提供** **（B. リスクアセスメント[9]等事故防止対策）** ・ 同社では、新車整備業において使用するシリコンオフ[10]等の有機溶剤

[9] 作業における危険性又は有害性を特定し、それによる労働災害や健康障害の重篤度とその災害が発生する可能性の度合いを組み合わせて「リスク」を見積もり、そのリスクの大きさに基づいて対策の優先度を決めた上で、リスクの除去又は低減の措置を検討し、その結果を記録する一連の手法のこと。

[10] 同社では保護カバーやドアのクッション材等を剥離する際に残る糊を除去する際に使用する。

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	については、有害物質の少ないものへ切り替えを進めている。また、新人に対しては就業前研修を実施し、溶剤等の危険性・有害性や取扱い方法、作業手順、事故発生時対処法等の周知徹底を図っている。 ・ 自動車リサイクル業ではエアバックの展開処理の際に、ガラス等の飛散防止のため車体全体をカバーで覆うとともに、作業前の静電気の除去や保護メガネ、手袋の着用を徹底している。また、廃液の抜き取りの際には静電気による引火、爆発の危険が伴うため、静電気の発生を防ぐ窒素の残量を必ず確認した上で、作業に取り掛かっている。 ・ フォークリフトは制限速度、走行レーン、クラクションを鳴らす等のルールを遵守し、運転している。日立事業所ではルールの理解を確認する記述試験と実技試験を実施し、合格者のみが運転できる体制を取っている。 ・ KYT の一環で、各現場の工程ごとに毎週月曜日リーダーがテーマを設定し、そのテーマに対して対応策を各メンバーが発表している。この取組みは、ヒューマンエラーによる事故の防止を目指したものである。 **（C. 夏場・冬場対策）** ・ 現場では夏場の熱中症対策を徹底している。適宜水分を摂取できるように事務所にウォーターサーバーを設置するとともに、毎日塩分補給タブレットと経口補水液のペットボトルを配布している。また、法規上定められている休憩時間のほか、安全衛生委員会で選任された担当者が定刻で現場を巡回して WBGT 値[11]を測定し、その情報を元にリーダーが適宜休憩時間を確保している。 ・ 冬場は寒さ対策のため、防寒用の作業着を支給しているほか、感染症対策として予防接種費用の補助も行っている。 **⑤ 労働条件（処遇・労働環境）の改善** **－ 健康・衛生【NI】、雇用【NI】、人格と人の安全保障【NI】 －** ・ 同社は、社内表彰式「CaRepo Connect」を毎年開催し、永年勤続表彰や成人祝い、改善提案活動の表彰等を行っている。 ・ また、2022 年度より外部機関を利用した匿名による従業員意識調査を実施している。調査結果を分析し、対策を検討し、順次実行に移すことで、より良い労働環境を目指している。

[11] Wet-Bulb Globe Temperature index（湿球黒球温度）の略称で、気温・湿度・輻射熱から算出される「暑さの指数」のこと。

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	・ ひたちなか工場の事務所は 2019 年 4 月にフリーアドレスオフィスにリフォームを行った。いつでもつまめるお菓子コーナーを設置する等就業時間を快適に過ごせるよう工夫するとともに、休憩時間もゆったりと過ごせるスペースを設けている。また、宮の郷事業所は 2021 年 3 月に事務所を増築し、増築部分を休憩エリア、会議室として活用することで、従来の執務エリアに十分なスペースを確保している。 出所：カーレポ提供 ・ 同社では、法令に従いハラスメント対策委員会を組織し、内部相談窓口と外部相談窓口（社会保険労務士）を設置している。新入社員の研修では、ハラスメント窓口の活用方法等について周知を徹底している。 ・ チームリーダー以上の役職者にはハラスメント教育を実施している。今後ハラスメント教育の体系整備を進めていく意向である。 ・ 管理職には人事評価において目標管理制度（MBO[12]）を導入している。目標管理シートには部署の目標や方針に基づき、自身で目標を立てる。社員の自主性を尊重するとともに、社員が主体的に目標達成までのプロセスやアクションを考えることで道筋が具体的に見え、業務効率化にも繋がるメリットがあり、適用範囲を 4 等級以上の社員へ拡大することも検討している。 ・ 人事評価は目標管理と目標達成に向けた行動を評価するコンピテンシー評価の結果をスコアリングし、昇格・昇進、昇給、賞与等の評価に反映させており、社員に対してもその基準を明示している。 **⑥ 福利厚生の充実** **－ 健康・衛生【NI】、雇用【NI】 －** ・ 同社は、社員の健康と生活をサポートするために、福利厚生の充実を図っている。 ・ 会社が保険料を負担し、全社員を被保険者として、医療保険に加入している。保険期間は 30 年であり、期間内であれば退職後の社員に対し

[12] 「Management By Objectives」の略で、経営学者のピーター・ドラッカーが、著書『現代の経営』内で発表した概念。従業員に個人目標を決めてもらい、その進捗や達成度合いによって人事評価を決めるマネジメント方法のこと。

<table>
<tr><th>項目</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>取組み内容
・
KPI</td><td>
ても所定の入院や手術等をした場合に入院給付金や手術給付金等が支払われる仕組みとなっている。
・　常陽銀行が運営する福利厚生サービス「ベネサポ」にも加入している。同サービスは社員に対し、お取り寄せグルメや旅行・レジャーから、介護や終活等に至るまで各種サービスを割引価格で提供している。

⑦　社員の能力開発支援
－ 教育【PI】－

・　同社では、自動車整備士、フォークリフト運転技能講習、アーク溶接技能講習等は会社が業務に資すると判断する資格取得や講習受講に係る費用は全額会社が補助している。また、勤務日の受験や講習受講については、出勤扱いとしている。

＜会社認定資格保有状況（2023 年 12 月末現在）＞
<table>
<tr><th>資格名・保有人数</th></tr>
<tr><td>1 級自動車整備士（ガソリン）　1 名
2 級自動車整備士　29 名
3 級自動車整備士　14 名
自動車検査員　5 名
中古自動車査定士　4 名
自動車リサイクル士(全行程)　2 名
MB アルミ構造材溶接技能士　1 名
MB システムテクニシャン　5 名
MB メンテナンステクニシャン　2 名
フォークリフト運転技能者　36 名
小型移動式クレーン運転技能者　3 名
第一種衛生管理者　3 名
防火管理者　1 名
倉庫管理主任者　2 名
乾燥設備作業主任者　3 名
危険物取扱者(乙種)　11 名
有機溶剤作業主任者　17 名
廃棄物処理施設技術管理者　2 名
EX キーパーメンテナンス技術（keeper）　1名
アーク溶接技能講習修了　23 名
ガス溶接技能講習修了　28 名
主任計量者（事業区分：質量）　3 名
ボイラー取扱作業主任者　2 名
特定化学物質四アルキル鉛作業主任者　4名</td></tr>
</table>
出所：ヒアリングにより常陽産業研究所作成
</td></tr>
</table>

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	・ 新入社員には、電話応対やビジネスマナー、パソコンやグループウェアの使い方等の基礎研修を 1 週間かけて実施している。また、新卒社員については、入社後 1 年間は研修期間と位置づけ、「ビルドアッププログラム」という研修計画に基づき育成している。新卒社員はローテーションで各部署に仮配属となり、会社が任命する指導者による OJT を中心に業務知識・社内ルールを習得する。年 2 回(9 月と 3 月)に本人・指導者・人事部の 3 者面談を実施し、本人の希望、適性を踏まえ、配属先を決定する。3 月にはプログラムの修了式である成果発表会において、社長や役員、部門長等の前で「1 年間で学んだこと」「会社に対する疑問、課題とその解決策」をプレゼンテーションし、有効な提案については会社として採用し、実行している。 出所:カーレポ提供 ・ また、年一回キャリア希望調査を実施し、マネジメントコースを希望する社員に対して、e ラーニングシステム「Aircourse(エアコース)」等によりスキル習得のための教育機会を提供している。 出所:Aircourse WEB ページ ・ 同社は社員が思い描くキャリアコースを実現することができる新たな人事制度の導入についても準備を進めている。新人事制度では各等級に求める役割や能力を明確にし、それに基づく資格や研修体系を整備することで、社員の能力開発をサポートする方針である。 ⑧ ダイバーシティ推進 － 雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】－ ・ 同社は、性別、年齢、障がいの有無に関わらず、社員が能力を最大限

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	発揮できる職場づくりに取り組んでいる。 （A. 女性活躍推進） ・ 同社は 2013 年 4 月にひたちなか工場を「ひたちなか市子育て応援宣言企業」に登録する等、子育て支援に積極的に取り組んでいる。また、2022 年 5 月には仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備等に取り組むにあたり、計画期間、目標、目標達成のための対策及びその実施時期を定める「一般事業主行動計画」を策定した。 ・ 育児休暇制度の正しい理解と周知のため、人事部門との面談機会を設けるとともに、各職場において休業者の業務カバー体制を検討することで、取得を推進しており、育児休暇の 2023 年度の取得実績は女性が 100%、男性が 66%となっている。 ・ 育児短時間勤務制度についても社内周知を図り、現在日立事業所に勤務する女性社員 1 名が利用している。 ・ 現在同社では、事務職の約 8 割が女性社員である。主に経理事務や電子マニフェストの処理等オフィスワークを中心に、動画の自主制作や制作会社との共同制作、広報や冊子のイラスト等クリエイティブな能力が必要とされる業務を担当する社員もいる。係長以上の役職者に占める女性割合は 15.4%であり、1 名が役員（常務取締役）として、社長の補佐、会社の日常業務を管理・監督する役割を担っている。 出所：カーレポ提供 ・ 現在、女性が働きやすい企業であることを、厚生労働大臣が認定するえるぼし認定の取得を申請している。 （B. 熟練社員の活躍の場提供） ・ 同社では、2020 年に定年を 60 歳から 63 歳に引き上げる人事制度の改定を行った。63 歳以降も社員が希望し、会社が提示する労働条件に合意した場合には、年齢の定めなく働くことができる定年再雇用制度も導入している。新人事制度では更なる定年の延長も検討している。 ・ また、熟練社員の高いスキルを活かした業務の創出にも取り組んでいる。例えば、整備士の場合、体力が必要なルーチンワークに従事しても

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	らうのではなく、技術とセンスが求められるレストモッド[13]等付加価値の高い業務に腰を据えて従事してもらうことを想定している。 （C. 障がい者の雇用促進） ・ 同社では、障がい者が 2 名勤務している。宮の郷事業所では保管整備業務を、ひたちなか工場では自動車リサイクル処理の過程で取り出したパーツの分別作業をそれぞれが担当している。 ・ 担当業務の細分化・明確化、短時間勤務の適用等により身体的、精神的負担を軽減しつつ、自身の仕事に責任感とやりがいを感じてもらうことで、長く働き続けてもらえるように努めている。 ⑨ 多様な働き方への対応 － 雇用【NI】－ ・ 同社では、社員のライフスタイルに合わせた多様な働き方を実現することで、ワークライフバランスの充実を図っている。 ・ 間接部門は主に BCP 対策としてリモートワークが可能な体制を整えている。社員にリモートワーク用のパソコンとセキュリティ対策を施したポケット Wi－Fi を支給し、新型コロナウイルス感染症拡大時には必要に応じてリモートワークを実施した。 ・ パート社員については契約更新時の面談で、正社員への転換希望をヒアリングし、本人の希望や能力を勘案の上、正社員に登用している。 ⑩ 地元人材の雇用 － 雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】－ ・ 同社は、地域社会の一員として事業を行っているという想いを強く持っており、地域の雇用創出にも貢献している。

[13] レストア（Restored）とモディファイ（Modified）を掛け合わせた自動車カスタムの造語。クラシックな世代のモデル（主にスポーツカーが多い）の骨格や表皮までを入念に再生（レストレーション）した上で、そこにより現代的な機能や性能を追求したモディファイを施すカスタムスタイルを指す。

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	・ 2023 年度は高校、専門学校、大学計 13 校の就職説明会及び合同説明会や就職イベントに 33 回参加し、2 名の新卒者を採用している。 ・ 業容拡大による人材確保が課題となっていることから、今後も積極的に地元人材の採用を行っていく方針である。 出所：カーレポ facebook 【KPI】 ・2025 年度までに「健康な職場づくり宣言」の実施（同宣言実施後は健康経営優良法人の認定取得等の KPI を設定） ・2028 年度までに平均時間外労働時間 8 時間/月以下を達成し、その水準を維持（2023 年度実績：8.96 時間） ・2028 年度までに平均有給休暇日数を 13 日以上を達成、その水準を維持（2023 年度実績：12.6 日） ・2028 年度までに従業員満足度調査のエンゲージメントスコア 55 点以上を達成、その水準を維持（2023 年度実績：49.8 点） ・2028 年度までの会社認定資格（講習）の新規取得（修了）延べ人数 100 名以上（2023 年 12 月末実績：延べ 202 名） ・2028 年度までに新人事制度に移行（移行後は新たな KPI 設定を検討） ・2028 年度の女性管理職（係長以上の役職者、役員除く）2 名以上（2023 年 12 月末実績：1 名） ・2028 年度までに 4 等級以上の社員に対し目標管理制度（MBO）導入（導入後は、新たな KPI 設定を検討） ・2028 年度まで毎年 4 名以上の地元人材の新規採用を実施（2023 年度実績：2 名）

（３）再資源化の追求によるサーキュラーエコノミーへの挑戦

項目	内容	
インパクト領域	移動手段（モビリティ）【PI】、資源効率・安全性【PI】、廃棄物【PI】	
関連する SDGs		11.2　2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 12.5　2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
取組み内容 ・ KPI	**①　全部利用・プラスチックリサイクルの推進** **－ 資源効率・安全性【PI】、廃棄物【PI】 －** ・　カーレポは、自動車リサイクル法第 31 条に基づく全部再資源化事業者の認定を受け、廃車ガラ（A プレス）をそのまま電炉メーカーに引き渡す全部利用を進めている。 ・　同社では、全部利用向けには解体工程においてワイヤーハーネスを重機（ニブラ）を使わず、手作業で取り外し、破砕工程でプレス機（三方締め）を使用することにより、電炉メーカーが求める規定の Cu 値（0.3%以下）を満たした A プレスを生産している。 ・　通常は発生する A プレスのせん断・シュレッディングの必要が無く、ASR 自体を生じさせないこの取組みは、自動車リサイクル法が目指す、循環型社会システムの構築に大きく貢献するものと言える。 ・　また、更なるリサイクル率の向上を目指し、2020 年 10 月にプラスチック破砕機を導入し、自動車材料の 6.1%を占めるプラスチックのリサイクルを開始している。 ・　これにより、現在同社のリサイクル率は 95%以上となっている。 **②　良質なリサイクルパーツの販売** **－ 移動手段（モビリティ）【PI】、資源効率・安全性【PI】、廃棄物【PI】 －** ・　同社は、自動車リサイクルの処理過程において、再利用可能なパーツを取り出し、性能を確認し、クリーニングをした上で、リサイクルパーツとして販売している。 ・　販売するリサイクルパーツは国内向けがヘッドライト、ドアパネル、テールビュートランプ、バンパー等の主に外装パーツで、国外向けがエンジ	

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	ン、トランスミッション/トランスアクスル、デフ等主に内装パーツであり、常時約 3,000 点の在庫を有している。 ・ リサイクルパーツは新品部品と比較し経済的であることに加え、資源の有効利用による廃棄物削減に繋がることから、地域の自動車ディーラーや自動車整備工場等に広く使用されている。同社が、ヘッドライトやテールビュートランプ等自動車に必要不可欠な部品をリサイクルパーツで供給することは、移動手段の確保に貢献するものと言える。 **③ 中古自動車の販売** **－ 資源効率・安全性【PI】、廃棄物【PI】 －** ・ 同社は、買取の際に状態が良く流通可能と判断した車両は、リサイクル処理せず、中古車として販売している。 ・ 高い技術力を有した経験豊富なスタッフが、法定の性能・安全の基準を満たす車体の整備を行い、必要に応じて板金、塗装、ガラス修理・交換等のリペアを施して価値を高めた上で、自動車ディーラーやオートオークションに出荷している。 **④ 再生利用車の普及** **－ 移動手段（モビリティ）【PI】、資源効率・安全性【PI】、廃棄物【PI】 －** ・ 同社は、サーキュラーエコノミーの実現に向け、独自サービス「Choice！」を開発し、マーケットの創出に取り組んでいる。 ・ 2023 年 1 月に試験的に開始した同サービスは、通常の流通から外れた自動車をそのまま廃車するのではなく、アップサイクルして再生利用車として活用するものである。 ・ 同サービスは月額 11,000 円から「車を所有する」でも「車を借りる」でもない新たな選択肢である「車を乗る権利」を販売する。 ・ 「車には興味がないが、車に乗らなければならない」「見た目は良いので、コストを掛けずに安く乗りたい」というニーズを持つ主に若年層に対して、新たなモビリティサービスを提供する。 ・ 茨城県内の自治体や民間企業に対してサーキュラーエコノミーの実現に貢献する価値を訴え Choice！の利用を働きかけている。 ・ 2025 年 1 月の本格的な開始に向け、茨城県から Choice！利用の輪を広げ、新たなモビリティの提供による地域活性化を実現していく。

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	【KPI】 ・2028 年度までに全部利用車向け対象車両の A プレス生産比率 50%を達成し、その水準を維持(2023 年度実績:40.9%) ・2028 年度まで毎年 ART チームの表彰を受賞(2022 年度実績:TOP20 賞受賞) ・2028 年度まで毎年 TH チームの表彰を受賞(2022 年度実績:全国 TOP10 優秀全部再資源化事業所受賞) ・2028 年度の「Choice ! 」の契約数 500 件(2023 年度実績:12 件)

5．管理体制

カーレポは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、管理本部を中心とした組織横断的なプロジェクトチームを結成した。赤須洋一郎代表取締役社長が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーや SDGs との関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、赤須洋一郎代表取締役社長を最高責任者、小沢雅貴執行役員を実行責任者とし、経営戦略本部内に設置されたプロジェクトチームを中心に、全従業員が一丸となって、KPI の達成に向けた活動を実施する。

最高責任者	代表取締役社長　赤須　洋一郎
実行責任者[16]	経営戦略本部　執行役員本部長　小沢　雅貴
担当部署	経営戦略本部

[16] 実行責任者はモニタリング担当者、金融機関に対する報告担当者を兼ねる。

6．常陽銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、カーレポと常陽銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、カーレポと常陽銀行が協議の上、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行および常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するカーレポから提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

＜本件問合せ先＞
株式会社常陽産業研究所
経営コンサルティング部　次長　長嶋　敏宏
〒310-0011
茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号
TEL：029-233-6733　FAX：029-233-6724